

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第216期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤 倉 正 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三 浦 弘 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三 浦 弘 樹

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店  
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)

三菱倉庫株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号  
名古屋ダイヤビルディング1号館)

三菱倉庫株式会社 大阪支店  
(大阪市福島区野田六丁目5番20号  
大阪ダイヤビルディング)

三菱倉庫株式会社 神戸支店  
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号  
ハーバーランドダイヤニッセイビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第212期	第213期	第214期	第215期	第216期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	204,362	206,831	208,718	215,407	227,185
経常利益 (百万円)	14,456	14,025	16,056	16,160	17,333
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,133	9,350	10,665	10,517	11,564
包括利益 (百万円)	28,422	3,494	21,553	20,344	7,122
純資産額 (百万円)	263,089	257,524	276,870	294,550	299,104
総資産額 (百万円)	433,041	413,264	435,354	462,031	482,575
1株当たり純資産額 (円)	2,973.98	2,910.13	3,130.53	3,330.71	3,381.20
1株当たり当期純利益 (円)	104.25	106.73	121.75	120.07	132.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.2	61.7	63.0	63.1	61.4
自己資本利益率 (%)	3.7	3.6	4.0	3.7	3.9
株価収益率 (倍)	36.0	27.7	25.2	18.8	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,691	17,246	21,466	21,481	23,352
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,562	7,032	22,270	22,219	31,786
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,638	7,927	7,819	3,419	12,066
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	43,276	45,658	36,921	39,580	42,972
従業員数 〔ほかに年間平均臨時 従業員数〕 (名)	4,452 〔2,367〕	4,499 〔2,416〕	4,419 〔2,476〕	4,463 〔2,504〕	4,466 〔2,626〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 2017年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施したため、第212期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第216期の期首から適用しており、第215期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第212期	第213期	第214期	第215期	第216期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	141,638	144,391	146,896	148,610	157,432
経常利益 (百万円)	10,880	11,492	13,073	15,382	14,619
当期純利益 (百万円)	7,369	8,149	9,074	10,701	10,125
資本金 (百万円)	22,393	22,393	22,393	22,393	22,393
発行済株式総数 (株)	175,921,478	175,921,478	175,921,478	87,960,739	87,960,739
純資産額 (百万円)	240,665	234,989	252,899	270,422	274,400
総資産額 (百万円)	381,937	363,588	383,730	412,693	433,462
1株当たり純資産額 (円)	2,745.87	2,681.34	2,885.95	3,086.04	3,131.47
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.0 (6.0)	12.0 (6.0)	14.0 (6.0)	21.0 (7.0)	45.0 (15.0)
1株当たり当期純利益 (円)	84.07	92.99	103.55	122.12	115.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.0	64.6	65.9	65.5	63.3
自己資本利益率 (%)	3.2	3.4	3.7	4.1	3.7
株価収益率 (倍)	44.6	31.8	29.6	18.5	26.7
配当性向 (%)	28.5	25.8	27.0	22.9	38.9
従業員数 〔ほかに年間平均臨時 従業員数〕 (名)	845 〔682〕	845 〔692〕	863 〔679〕	891 〔716〕	926 〔759〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	131.4 (130.7)	104.6 (116.5)	109.5 (133.7)	82.3 (154.9)	112.8 (147.1)
最高株価 (円)	2,042	1,965	1,716	1,532 (3,220)	3,095
最低株価 (円)	1,365	1,330	1,290	1,311 (2,135)	2,215

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まない。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
3 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。なお、第215期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合後の最高・最低株価を記載している。  
4 第214期の1株当たり配当額(14.0円)には、創立130周年記念配当(2.0円)が含まれる。  
5 2017年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施したため、第212期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。  
6 第215期の1株当たり配当額21.0円は、1株当たり中間配当額7.0円と1株当たり期末配当額14.0円の合計である。2017年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施したため、1株当たり中間配当額7.0円は株式併合前、1株当たり期末配当額14.0円は株式併合後の金額である。  
7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第216期の期首から適用しており、第215期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

## 2 【沿革】

1887年4月	三菱為換店(1880年3月開業)の倉庫業務を継承し、東京・深川に有限責任東京倉庫会社として設立
1892年3月	大阪支店開設
1893年12月	東京倉庫株式会社に改組、商号変更
1902年12月	神戸支店開設
1907年11月	神戸港に海運貨物の海陸一貫取扱施設を完成、海陸連絡業(のちの港湾運送事業)の体制を確立
1918年3月	三菱倉庫株式会社に商号変更
同年同月	東京支店開設
1919年1月	門司支店開設
1924年5月	横浜支店開設
1931年1月	東京・江戸橋(現在の日本橋)で我が国最初のトランクルームサービスを開始
1943年8月	名古屋支店開設
1949年5月	東京証券取引所に株式を上場
1960年4月	福岡支店開設(こののち、1974年4月門司支店を統合)
1962年11月	東京・深川にコンピュータ・倉庫・住宅の複合賃貸ビルを建設、コンピュータ用賃貸ビル事業開始 (こののち、1969年5月不動産事業に本格進出、コンピュータ専用ビル、オフィスビル、商業施設等の賃貸施設を建設するとともにマンション分譲を継続的に実施)
1963年4月	自動車運送事業に本格進出
1970年1月	米国カリフォルニア州に倉庫会社設立 (こののち、1972年3月ニュージャージー州に倉庫会社、1981年6月ニューヨーク州に運送取扱会社設立、両社は1998年10月合併)
1971年4月	航空貨物取扱事業に本格進出
1984年4月	シンガポールに運送取扱会社設立 (こののち、1985年6月香港に運送取扱会社、1989年9月タイに運送取扱会社、1993年6月インドネシアに倉庫会社、1998年10月マレーシアに運送取扱会社、2011年7月ベトナムに運送取扱会社設立)
1986年10月	情報関連事業会社設立
1987年4月	創立100周年
1992年	各店に高機能倉庫を一斉建設(約25,000坪)、当社企業体質を変えるため倉庫改造元年と宣言
同年9月	神戸・ハーバーランドに商業施設・オフィスビル等の賃貸施設建設
1995年1月	阪神大震災被災
同年2月	オランダに運送取扱会社設立 (こののち、2001年7月ドイツ、2007年4月イタリアに同社支店を開設)
1996年4月	中国に倉庫会社設立 (こののち、2004年2月運送取扱会社設立。以降順次拠点を整備拡大)
同年6月	商号の英文表示をMitsubishi Logistics Corporationに変更
1999年	冷蔵倉庫業に本格進出 (1999年6月東京・大井、2002年12月神戸・六甲に冷蔵倉庫建設)
2006年8月	横浜・ポートサイド地区に商業施設建設 (こののち、2009年12月オフィスビル建設、2010年3月同ビル内の商業施設賃貸開始)
2010年9月	富士物流㈱の株式公開買付けを実施し、同社及び同社の子会社10社を連結子会社化
2014年9月	東京・日本橋に所有する倉庫ビル(本店事務所、トランクルーム)を建て替え、オフィスビルを建設(本店事務所、賃貸用オフィス、トランクルーム)

### 3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下、当社という。)グループは、当社、子会社55社及び関連会社15社で構成され、倉庫事業を中核として陸上運送事業、港湾運送事業、及び国際運送取扱事業を総合的、一貫的に運営し、またビル賃貸業を中心とした不動産事業を併営しております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 倉庫・港湾運送等の物流事業

##### (1) 倉庫事業

貨物の寄託を受けてこれを倉庫に保管し、あわせて庫入、庫出、その他の荷役を行う事業であって、当社のほか、国内では富士物流(株)、海外ではインドネシア三菱倉庫会社、上海菱華倉庫運輸有限公司等が倉庫事業を行っております。

##### (2) 陸上運送事業

貨物自動車による貨物の運送、利用運送又は運送取次を行う事業であって、このうち自動車運送(実運送)については、菱倉運輸(株)、九州菱倉運輸(株)等が行っております。

##### (3) 港湾運送事業

荷主又は船舶運航事業者の委託を受け、港湾において、貨物の船舶への積込又は船舶からの取卸のほか、はしけによる運送、上屋その他荷捌場への搬入、搬出、保管等を一貫して、又は個別に行う事業であります。このうち荷役については、当社は神菱港運(株)、菱洋運輸(株)等に委託しております。

##### (4) 国際運送取扱事業

国際間に輸送システムを整備し、各種輸送手段の有機的結合を図り、荷主の委託を受けて国際間の物品運送の取扱(国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業であり、国内においては富士物流(株)、ユニトランス(株)等、海外では米国三菱倉庫会社、欧州三菱倉庫会社等が当社輸送システムの一部を構成しております。

##### (5) その他

上記各事業に関連した付帯事業であり、ダイヤ情報システム(株)は物流情報システムの開発業務等を行っております。このほか、三菱倉庫(中国)投資有限公司は中国において事業会社の管理等を行っております。

#### 不動産事業

ビル等の賃貸・管理のほか、駐車場・ショッピングセンターの管理、運営、各種建築工事の設計、請負、マンション分譲を中心とする不動産販売等を行う事業であります。当社は賃貸施設の管理、保守等をダイヤビルテック(株)、横浜ダイヤビルマネジメント(株)、(株)タクト等に委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は役務の主要な流れを示す。  
2. \*印は在外会社である。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東北菱倉運輸(株)	仙台市宮城野区	90	陸上運送事業 (物流事業)	100.0 (33.3)	当社グループの取扱貨物の運送等 を行っております。 役員の兼任等...有
埼玉サービス(株)	埼玉県八潮市	10	倉庫荷役業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物の倉庫荷役 等を行っております。 役員の兼任等...有
D Pネットワーク(株)	埼玉県八潮市	100	陸上運送事業 (物流事業)	70.0	当社グループの取扱貨物の運送を 行っております。 役員の兼任等...有
ダイヤ情報システム(株)	東京都中央区	30	情報処理業 (物流事業)	100.0	当社グループの物流等情報システム の開発及び運用等を行っております。 役員の兼任等...有
菱倉運輸(株)	東京都江東区	360	陸上運送事業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物の運送を 行っております。 役員の兼任等...有
ユニトランス(株)	東京都大田区	50	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物に係る利用 航空運送を行っております。 役員の兼任等...有
京浜内外フォワーディング(株)	東京都中央区	30	国際運送取扱事業 (物流事業)	75.5	当社グループの取扱貨物に係る輸 入通関業務等を行っております。 役員の兼任等...有
東菱企業(株)	東京都中央区	12	倉庫荷役業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物の倉庫荷役 等を行っております。 役員の兼任等...有
富士物流(株) (注) 2、6	東京都港区	2,979	倉庫事業 (物流事業)	95.0	当社グループの取扱貨物に係る倉庫 保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
東京重機運輸(株)	東京都多摩市	60	陸上運送事業 (物流事業)	87.5 (87.5)	当社グループの取扱貨物の運送等 を行っております。 役員の兼任等...無
エスアイアイ・ロジスティク ス(株)	千葉県美浜区	90	倉庫事業 (物流事業)	60.0 (60.0)	当社グループの取扱貨物に係る倉庫 保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
名菱企業(株)	愛知県海部郡 飛島村	10	倉庫荷役業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物の倉庫荷役 等を行っております。 役員の兼任等...有
菱洋運輸(株) (注) 5	名古屋市港区	60	港湾運送事業 (物流事業)	50.0	当社グループの取扱貨物に係る港湾 運送業務等を行っております。 役員の兼任等...有
旭菱倉庫(株)	大阪府大東市	30	倉庫事業 (物流事業)	70.0	当社グループの取扱貨物に係る倉庫 保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
阪菱企業(株)	大阪府茨木市	10	倉庫荷役業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物の倉庫荷役 等を行っております。 役員の兼任等...有
神菱港運(株)	神戸市中央区	36	港湾運送事業 (物流事業)	86.0	当社が運営するコンテナターミナル の荷役等を行っております。 役員の兼任等...有
内外フォワーディング(株)	神戸市中央区	44	国際運送取扱事業 (物流事業)	80.1 (4.8)	当社グループの取扱貨物に係る輸 入通関業務等を行っております。 役員の兼任等...有
九州菱倉運輸(株)	福岡市博多区	60	陸上運送事業 (物流事業)	100.0 (60.5)	当社グループの取扱貨物の運送を 行っております。 役員の兼任等...有
門菱港運(株)	北九州市門司区	96	港湾運送事業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物に係る港湾 運送業務等を行っております。 役員の兼任等...有
博菱港運(株)	福岡市東区	10	港湾運送事業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物に係る港湾 運送業務等を行っております。 役員の兼任等...有
米国三菱倉庫会社	米国 ニューヨーク州	千USドル 10,000	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0	米国における当社グループの取扱貨 物に係る運送取扱業務を行って おります。 役員の兼任等...有
欧州三菱倉庫会社	オランダ ロッテルダム	千ユーロ 2,500	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0	欧州における当社グループの取扱貨 物に係る運送取扱業務を行って おります。 役員の兼任等...有
三菱倉庫(中国)投資有限公司 (注) 2	中国 上海市	百万元 250	投資及び管理 (物流事業)	100.0	中国における物流事業への投資及び 傘下物流事業会社の管理を行って おります。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
上海菱華倉庫運輸有限公司	中国 上海市	百万元 126	倉庫事業 (物流事業)	85.0	中国における当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
上海菱運国際貨運有限公司	中国 上海市	百万元 11	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0 (17.2)	中国における当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。 役員の兼任等...有
香港三菱倉庫会社	香港	百万香港ドル 53	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0	香港における当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。 役員の兼任等...有
泰国三菱倉庫会社 (注) 5	タイ	百万バーツ 24	国際運送取扱事業 (物流事業)	49.0	タイにおける当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。 役員の兼任等...有
インドネシア三菱倉庫会社 (注) 2	インドネシア	百万ルピア 211,665	倉庫事業 (物流事業)	99.9	インドネシアにおける当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。なお当社は資金の貸付を行っております。 役員の兼任等...有
富士物流マレーシア会社	マレーシア	千マレーシア リンギット 7,800	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0 (80.0)	マレーシアにおける当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。 役員の兼任等...有
ダイヤビルテック㈱	東京都中央区	100	不動産の管理業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有
横浜ダイヤビルマネジメント ㈱	横浜市神奈川区	100	不動産の管理・運 営業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理・運営等を行っております。 役員の兼任等...有
大阪ダイヤビルテック㈱	大阪市福島区	34	不動産の管理業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有
神戸ダイヤメンテナンス㈱	神戸市中央区	50	不動産の管理業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有
㈱タクト	神戸市中央区	100	不動産の管理・運 営業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理・運営等を行っております。 役員の兼任等...有
その他17社 (持分法適用関連会社)					
エム・ワイ・ターミナルズ・ ホールディングス㈱	東京都千代田区	10	港湾運送事業 (物流事業)	49.0	当社との協同等によりコンテナターミナルの運営等を行う事業会社の持株会社であります。 役員の兼任等...有
㈱草津倉庫	滋賀県草津市	50	倉庫事業 (物流事業)	50.0	当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
JUPITER GLOBAL LIMITED	香港	百万香港ドル 1	国際運送取扱事業 (物流事業)	49.0	香港等における当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を括弧書きで記載している。

2 特定子会社である。

3 上記の会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 議決権所有割合の括弧内は、間接所有割合で内数である。

5 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

6 富士物流㈱については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	営業収益	32,378百万円
	経常利益	864 "
	当期純利益	482 "
	純資産額	10,895 "
	総資産額	22,977 "



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
倉庫・港湾運送等の物流事業	4,106 〔2,362〕
不動産事業	286 〔252〕
全社	74 〔12〕
合計	4,466 〔2,626〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員等を含む年間の平均人員数を〔 〕外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
926 〔ほかに臨時従業員数759〕	40.0	16.5	8,101,105

セグメントの名称	従業員数(名)
倉庫・港湾運送等の物流事業	799 〔733〕
不動産事業	53 〔12〕
全社	74 〔14〕
合計	926 〔759〕

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員等を含む年間の平均人員数を〔 〕外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

提出会社における労働組合は「三菱倉庫労働組合」(所属組合員数746名)と称し、1946年に発足、本部を東京に置き、各支店に支部を設けております。

提出会社は、組合との労働協約に基づき、経営協議会を設置し、従業員の労働条件等について協議決定し、労使協調して円満に運営しております。

なお、現在(2019年3月31日)懸案事項はありません。

同組合は、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の世界経済は、通商問題の動向や中国経済の先行きが懸念されるものの、米国で着実に景気回復が続くと見込まれるほか、欧州で緩やかな回復傾向で推移することが期待されます。またわが国経済は、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の緩やかな増加が見込まれるものの競争の激化や人手不足等を背景としたコストの増加により厳しい状況が続き、他方不動産業界においては、賃貸オフィスビル需給の緩みへの懸念等もあり、業況の改善は緩やかなものにとどまるものと思われます。

このような事業環境の下、当社グループは、2030年に目指す姿「MLC2030ビジョン」を新たに策定し、「お客様の価値向上に貢献する」を第一に、お客様のパートナーとして調達から流通・販売までのサプライチェーンを一貫で担うロジスティクス企業として、国内外のお客様から選ばれ続ける企業グループとなることを目指します。

具体的には、

- (1) 「医療・ヘルスケア」「食品・飲料」「機械・電機」を重点分野として、お客様起点のサポート体制を確立し、お客様のパートナーとしてサプライチェーン全体の課題に対応することにより、事業領域及びシェアの拡大を図ります。
- (2) 海外においては、東南アジア（ASEAN）等において増加が見込まれる高品質なコールドチェーン需要を狙い、「医療・ヘルスケア」「食品・飲料」分野におけるお客様のサプライチェーンのサポート体制拡充とフォーワーディング事業の強化を進めます。
- (3) 港運事業においては、世界トップレベルの評価を受ける荷役能率等を武器に競争力を更に高めていくことにより、また、不動産事業においては、複合施設等の開発と運営力強化により、安定した利益を確保します。
- (4) 全事業の業務プロセスを見直すとともに、IoT、AI、ロボット等の新技術を活用した効率的なオペレーションにより、サービス品質及び生産性の向上を実現します。
- (5) 当社・グループ会社一体となった組織運営によるコスト競争力強化と重点分野等の人材確保・育成による成長を目指します。

併せて、新中期経営計画[2019-2021]を策定し、2019年度から2021年度の3カ年を「MLC2030ビジョン」の実現に向けた飛躍のための第1ステージと位置付け、当社グループの更なる成長のため、また、お客様、グループ社員、株主・投資家等ステークホルダーの期待に応えるため、以下の施策に確実に取り組み、「MLC2030ビジョン」の実現に向けて邁進していきます。

- (1) 重点分野における事業基盤の整備
- (2) 新技術活用体制の構築
- (3) 港運事業の競争力維持
- (4) 不動産事業の複合施設等の開発と運営力強化のための体制整備
- (5) 業務プロセス効率化等による生産性の向上
- (6) 働き方改革とイノベーション創出のための環境整備
- (7) 株主還元強化
- (8) CSR経営の推進

なお、当社グループは新中期経営計画[2019 - 2021]における最終年度の業績目標として、営業収益2,400億円、営業利益145億円、経常利益171億円、E B I T D A（＝営業利益＋減価償却費）301億円を掲げております。

また、会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

#### 会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営し、グローバルに高度なロジスティクスサービスを提供することを目指しており、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っております。

これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

なお、設備投資については、倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末（2019年3月31日）現在において判断したものであります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末（2019年3月31日）現在において判断したものであります。

### (1) 事業環境の変動

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であり、計画的な設備投資や高度なサービスの提供により安定した成長を図るよう努めておりますが、物流事業では国内外の景気変動や顧客企業の物流合理化・事業再編の影響等、不動産事業では賃貸オフィス市場における需給バランスや市況動向等、事業環境の変動の影響を受けます。

### (2) 事業用資産（倉庫、賃貸ビル等）の災害による被災

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中心とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業、ビル賃貸事業とも施設に多額の投資を必要とし、またこれらの施設は東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び福岡の6大都市圏を中心に立地しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合は、当社の施設も被災し、会社経営に相当の影響が生じる事態も予想されます。なお、当社は、地震災害等への備えとして次の対策を行っております。

#### 建物の耐震対策

イ 1981年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震強化工事を実施し、東京ダイヤビル1～4号館については免震化工事を実施しました。

ロ 阪神大震災以降に建設する建物について、現行基準を上回る耐震性能を付与した設計としております。

#### 外部保険の付保及び自家保険積立金の積立

イ 保有する事業用資産（有形固定資産）について、原則として全て火災保険を付保することとしております。

ロ また、首都圏（東京、神奈川、埼玉）、東海地域（愛知、静岡）及び関西地域（大阪、神戸）の重要性の高い倉庫、賃貸ビル等について、地震・津波災害に備えて地震保険を付保しております。

ハ このほか、火災保険や地震保険で填補されない事態の発生に備えて、剰余金の処分による自家保険積立金の積立を行っております。

### (3) 事業用資産（土地、建物等）の時価下落

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、土地・建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、将来に損失を繰り越さないため、回収の可能性を反映させるように減損処理を行う可能性があります。

2019年3月期において、建替えを決定した当社グループの倉庫施設（建物等）について減損損失（6千9百万円）を特別損失として計上しました。

### (4) 投資有価証券の時価変動

当社は、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当連結会計年度末において1,345億7千8百万円の投資有価証券を保有しておりますが、「金融商品に関する会計基準」の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、当社は、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしており、また時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を投資損失引当金に計上することとしております。

(5) 退職給付債務

当社及び一部連結子会社においては、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、「退職給付に関する会計基準」に基づき、退職給付債務の割引率及び年金資産の長期期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。

(6) 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社は、海外において北米、中国・アジア及び欧州に合計21社（北米2社、中国・アジア17社、欧州2社）の子会社を設置し、倉庫・国際運送取扱等の物流事業を営んでおります。海外での事業展開においては、現地の法令・商習慣等に則した経営活動の実践に努めるとともに、出資先において倉庫施設等の固定資産の取得を伴う場合は、カントリーリスクの度合いを考慮し海外投資保険を付保することとしております。

(7) 為替レートの変動

当社グループの連結財務諸表の作成に当たっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しているほか、当社及び一部連結子会社において、外貨建債権・債務を有していることから、為替レートが変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境保全に係る規制強化等

当社グループは、環境問題の重要性を認識し、環境方針や環境ボランティアプランを定め、地球環境に配慮した事業活動を推進しております。具体的には、倉庫や不動産賃貸施設の省エネ対策に取り組むほか、環境負荷の少ない荷役機器の導入や、お客様や委託先等と協力のうえ環境負荷を軽減するサービスの開発に努めております。しかしながら、今後、関係法令や規制の強化等により、新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、資金やコスト負担の増加により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

(9) 情報ネットワークのセキュリティ

当社は、主要システムが稼働するサーバーを外部からの物理的侵入が困難な施設内に設置しておりますが、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、侵入リスクを低減する施策として、標的型攻撃等に対する訓練を定期的を実施し、システム利用者のセキュリティ意識向上を図っており、インターネットを経由してEDIを行うシステムにおいては、インターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、許可された相手先からのデータのみ通過させる等の厳重な管理を実施しております。

また、地震災害等への備えとして社内ネットワークを二重化するとともに、遠隔地に情報システム用の災害対策センターを設け、主要システムの代替サーバー設置やバックアップデータの保管等を行っております。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績及び財政状態の状況

当連結会計年度の世界経済は、中国で景気が緩やかに減速している一方、米国では着実に景気回復が続いたほか、欧州でも景気は一部に弱さがみられるものの緩やかに回復しました。またわが国経済は、一部に弱さもみられるものの雇用情勢が着実に改善し、個人消費が持ち直したほか、設備投資が増加するなど、景気は緩やかに回復しました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量が増加しているものの競争の激化や人手不足等を背景としたコストの増加により引き続き厳しい状況のうちに推移し、他方不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善により一部に賃料の上昇がみられるなど比較的堅調に推移する中、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量の増加により収入が増加したほか、不動産事業で、不動産賃貸事業の稼働率上昇やマンション販売物件の増加により収入が増加したため、全体として前期比117億7千8百万円（5.5%）増の2,271億8千5百万円となりました。他方営業原価は、物流事業で、貨物取扱量の増加に伴う作業運送委託費等の増加や配送センターの新規稼働に伴う安定稼働までの初期費用の負担のほか、不動産事業で、マンション販売物件の増加に伴う不動産販売原価等の増加があったため、全体として前期比112億3千2百万円（5.8%）増の2,038億2千5百万円となり、販売費及び一般管理費は、人件費や減価償却費の増加等により、同3億6百万円（2.9%）増の106億9千9百万円となりました。

このため、営業利益は、物流事業で若干減益となったものの、不動産事業で増益となったため、全体として前期比2億3千9百万円（1.9%）増の126億6千万円となり、経常利益は、受取配当金や持分法による投資利益の増加もあり、同11億7千2百万円（7.3%）増の173億3千3百万円となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の増加等により、災害による損失の計上等があったものの、前期比10億4千7百万円（10.0%）増の115億6千4百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、医薬品、飲料、自動車部品等の取扱増加により、営業収益は倉庫事業で前期比4.3%増の549億3百万円、陸上運送事業で同5.8%増の518億5千万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、営業収益は前期比1.0%増の238億9千万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱増加等により、営業収益は同6.0%増の530億1千5百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前期比91億5千7百万円（5.1%）増の1,904億3千4百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、配送センターの新規稼働に伴う安定稼働までの初期費用の負担もあり、前期比92億1千1百万円（5.3%）増の1,828億2千5百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前期比5千3百万円（0.7%）減の76億9百万円となりました。

## 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、稼働率の上昇により、営業収益は前期比0.6%増の294億2千4百万円となりました。その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の増加により、前期比36.8%増の92億5千4百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前期比26億5千3百万円（7.4%）増の386億7千9百万円となりました。また営業費用は、減価償却費の減少等があったものの、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したため、前期比20億5千1百万円（7.9%）増の278億9千6百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前期比6億2百万円（5.9%）増の107億8千3百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前期末比205億4千3百万円増の4,825億7千5百万円となり、負債合計は、前期末比159億8千9百万円増の1,834億7千万円となり、純資産は、前期末比45億5千4百万円増の2,991億4百万円となりました。

総資産の増加は、営業活動に伴う「営業未収金」、「販売用不動産」等の増加、設備投資に伴う「建物及び構築物」、「土地」等の増加のほか、株式相場の低下に伴い保有株式の時価が減少した一方、日本郵船グループの港運事業会社再編に伴い設立された持株会社への出資に伴い「投資有価証券」が増加したためであります。

負債合計の増加は、株式相場の低下に伴い「繰延税金負債」が減少したほか、第11回無担保社債償還に伴い「社債」等が減少したものの、新規借入に伴い「借入金」が増加したためであります。

純資産の増加は、株式相場の低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したためであります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの増加に現金及び現金同等物に係る換算差額（2億4千万円の減少）を加えた全体で33億9千1百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は429億7千2百万円となりました。

なお、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー（33億9千1百万円の増加）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加から投資活動によるキャッシュ・フローの減少を差し引いた額（フリーキャッシュフロー）が前期を下回ったものの、財務活動によるキャッシュ・フローが前期を上回ったため、前期（26億5千8百万円の増加）に比べ、7億3千3百万円上回りました。

### イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、233億5千2百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前期（214億8千1百万円の増加）に比べ、18億7千1百万円上回りました。

### ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出等により、317億8千6百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前期（222億1千9百万円の減少）に比べ、95億6千7百万円下回りました。

### ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還、配当金の支払等があったものの、借入金の増加により、120億6千6百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前期（34億1千9百万円の増加）に比べ、86億4千7百万円上回りました。

生産、受注及び販売の状況

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。

これに代えて、当連結会計年度におけるセグメント毎の主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

イ セグメント毎の主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前連結会計年度比増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業				
(倉庫事業)	52,637	54,903	2,265	4.3
(陸上運送事業)	49,018	51,850	2,832	5.8
(港湾運送事業)	23,652	23,890	238	1.0
(国際運送取扱事業)	50,000	53,015	3,014	6.0
(その他)	5,968	6,775	807	13.5
計	181,277	190,434	9,157	5.1
不動産事業				
(不動産賃貸事業)	29,262	29,424	161	0.6
(その他)	6,762	9,254	2,491	36.8
計	36,025	38,679	2,653	7.4
セグメント間取引消去	1,895	1,928	32	
合計	215,407	227,185	11,778	5.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。



ロ セグメント毎の主要業務の取扱高等

セグメント	業務の種類	取扱高等	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度 比増減	
倉庫・港湾運送等の 物流事業 (倉庫事業)	倉庫保管	保管残高 (数量・月末平均)	912千トン	935千トン	23千トン	
		貨物回転率 (数量・月間平均)	45.1%	43.3%	1.8	
	倉庫荷役	入庫高	4,975千トン	4,859千トン	116千トン	
		出庫高	4,900千トン	4,856千トン	44千トン	
	(陸上運送事業)	陸上運送	陸上運送高	22,315千トン	21,624千トン	692千トン
	(港湾運送事業)	沿岸荷役	沿岸荷役高	78,570千トン	80,804千トン	2,234千トン
船内荷役		船内荷役高	63,282千トン	64,801千トン	1,519千トン	
(国際運送取扱事業)	国際運送取扱	国際運送取扱高	11,688千トン	11,328千トン	360千トン	
不動産事業	不動産賃貸	不動産賃貸面積 (延床面積・月末平均)				
		オフィス用	412千㎡	405千㎡	7千㎡	
		商業用	433千㎡	433千㎡	0千㎡	
		住宅用	65千㎡	76千㎡	10千㎡	

(注) 貨物回転率(月間平均)の算出方式.....  $\frac{(\text{入庫高} + \text{出庫高}) \div 2 \div 12\text{ヵ月}}{\text{月末平均保管残高}} \times 100$

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 当連結会計年度の経営成績の分析

## イ 営業収益

物流事業においては、貨物量が増加しているものの競争の激化や人手不足等を背景としたコストの増加により引き続き厳しい状況のうちに推移する中、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努めました。この結果、物流事業の営業収益については、倉庫・陸上運送の両事業は、医薬品、飲料、自動車部品等の取扱増加により増収となり、港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により増収となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱増加等により増収となったため、全体として前期比91億5千7百万円（5.1%）増の1,904億3千4百万円となりました。

不動産事業においては、賃貸オフィスビルの需給改善により一部に賃料の上昇がみられるなど比較的堅調に推移する中、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。この結果、不動産事業の営業収益については、主力の不動産賃貸事業は、稼働率の上昇により増収となり、その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の増加により増収となり、全体として前期比26億5千3百万円（7.4%）増の386億7千9百万円となりました。

この結果、全体の営業収益は、前期比117億7千8百万円（5.5%）増の2,271億8千5百万円となりました。

## ロ 営業原価

営業原価は、物流事業で、貨物取扱量の増加に伴う作業運送委託費等の増加や配送センターの新規稼働に伴う安定稼働までの初期費用の負担のほか、不動産事業で、マンション販売物件の増加に伴う不動産販売原価等の増加があったため、全体として前期比112億3千2百万円（5.8%）増の2,038億2千5百万円となりました。

## ハ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費や減価償却費の増加等により、前期比3億6百万円（2.9%）増の106億9千9百万円となりました。

## ニ 営業利益、経常利益

この結果、営業利益は、物流事業で若干減益となったものの、不動産事業で増益となったため、全体として前期比2億3千9百万円（1.9%）増の126億6千万円となり、経常利益は、受取配当金や持分法による投資利益の増加もあり、同11億7千2百万円（7.3%）増の173億3千3百万円となりました。

## ホ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の増加等により、災害による損失の計上等があったものの、前期比10億4千7百万円（10.0%）増の115億6千4百万円となりました。

なお、当社グループは、2019年3月期を最終年度とする経営計画[2016-2018]では、「国内外一体のロジスティクス事業の拡充と事業基盤の強化」「賃貸を中心とする不動産事業の拡充」「グループ経営基盤の強化」を基本戦略として、企業価値の向上と成長力の強化を図りました。計画期間中には、物流事業において国内では大阪・神戸等で、国外ではインドネシアで配送センターを新設する等の施策を実施しました。また、不動産事業においては複数の事業案件を計画どおり稼働させました。しかしながら、国内外での事業領域の拡大及び組織再編等による体制整備が遅れたこと、国内外における競争激化や人手不足を背景としたコスト増加といった外部環境変化への対応が充分ではなかったこと等もあり、最終年度業績目標（営業収益2,400億円、営業利益155億円、経常利益175億円、E B I T D A（＝営業利益＋減価償却費）288億円）に対し、当連結会計年度の経営成績については、営業収益2,271億8千5百万円、営業利益126億6千万円、経常利益173億3千3百万円、E B I T D A 256億5千6百万円となりました。

## 当連結会計年度の財政状態の分析

### イ 総資産

当連結会計年度末の総資産は、営業活動に伴う「営業未収金」、「販売用不動産」等の増加、設備投資に伴う「建物及び構築物」、「土地」等の増加のほか、株式相場の低下に伴い保有株式の時価が減少した一方、日本郵船グループの港運事業会社再編に伴い設立された持株会社への出資に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比205億4千3百万円増の4,825億7千5百万円となりました。

### ロ 負債合計

当連結会計年度末の負債合計は、株式相場の低下に伴い「繰延税金負債」が減少したほか、第11回無担保社債償還に伴い「社債」等が減少したものの、新規借入に伴い「借入金」が増加したため、前期末比159億8千9百万円増の1,834億7千万円となりました。

### ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、株式相場の低下に伴い「其他有価証券評価差額金」が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したため、前期末比45億5千4百万円増の2,991億4百万円となりました。

### ニ 自己資本比率

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末を1.7ポイント下回る61.4%となりました。

### ホ 有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債は、「借入金」の増加等により前期末に比べ147億5千5百万円増加し、869億6千6百万円となりました。

## 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、233億5千2百万円の増加となり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」において、固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出等により、317億8千6百万円の減少となったものの、「財務活動によるキャッシュ・フロー」において、社債の償還、配当金の支払等があったものの、借入金の増加により、120億6千6百万円の増加となったため、「現金及び現金同等物に係る換算差額」（2億4千万円の減少）を加えた全体で33億9千1百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は429億7千2百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの次期の見通しについては、次期の利益及び減価償却による資金の留保に加えて新規借入等による資金調達を検討しているものの、横浜（南本牧）、神戸（西神）における配送センター及びインドネシアにおける賃貸工場建設等の設備投資（固定資産の取得）のほか、社債の償還、自己株式の取得等が予定されるため、現金及び現金同等物の期末残高は当連結会計年度末を下回ると予想しております。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

当連結会計年度においては、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含め、全体で18,036百万円の設備投資を実施いたしました。

- (1) 倉庫・港湾運送等の物流事業においては、大阪・茨木4号配送センター建設、神戸・西神配送センター用地購入等、12,194百万円の設備投資を実施いたしました。
- (2) 不動産事業においては、東京・S - G A T E日本橋本町及び大阪・国立循環器病研究センター職員宿舎建設等、5,432百万円の設備投資を実施いたしました。
- (3) このほか、管理部門の資産等（全社資産）について408百万円の設備投資を実施いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店 (東京都中央区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	倉庫及び 港湾施設 賃貸施設	0	-	-	21	22	84
			31,806	189	14,933 (94)	356	47,286	
東京支店 (東京都中央区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	12,163	775	24,042	312	37,293	177
			1,723	-	668 (156)	3,304	5,696	
横浜支店 (横浜市中区ほ か所在)	物流事業 不動産事業	"	1,779	194	1,371	960	4,306	156
			13,473	123	4,202 (90)	64	17,864	
名古屋支店 (名古屋市中村 区ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	4,880	247	7,022	30	12,180	102
			2,002	1	232 (176)	8	2,244	
大阪支店 (大阪市福島区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	12,027	694	14,206	184	27,113	117
			5,150	17	1,412 (118)	95	6,676	
神戸支店 (神戸市中央区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	10,867	565	4,945	848	17,227	132
			6,859	65	424 (127)	90	7,440	
福岡支店 (福岡市博多区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	788	197	2,731	7	3,725	31
			723	-	238 (62)	15	977	
小計	物流事業 不動産事業		42,508	2,675	54,319	2,365	101,869	799
			61,739	397	22,113	3,935	88,186	
本社		本店事務所	2,192	7	151	162	2,515	74
合計			106,440	3,080	76,584 (825)	6,464	192,570	926

### (2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ダイヤビル テック株	東京都 中央区	不動産事業	賃貸施設	59	0	430 (0)	33	523	66
菱倉運輸株	東京都 江東区他	物流事業	車両等	155	241	478 (15)	11	887	162
富士物流株	川崎市 川崎区他	物流事業	倉庫施設	2,538	242	3,769 (82)	311	6,862	444
門菱港運株	北九州市 門司区	物流事業	港湾施設	51	31	689 (11)	21	793	107
神菱港運株 他22社		物流事業	倉庫及び 港湾施設	238	577	1,133 (57)	426	2,375	1,629
中貿開発株 他5社		不動産事業	賃貸施設	958	17	309 (8)	508	1,794	167
合計		物流事業 不動産事業		4,000	1,111	6,810 (176)	1,314	13,237	2,342 233

(3) 在外子会社

(2018年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱倉庫会社	米国カリフォルニア州	物流事業	倉庫施設	1,466	16	1,590 (27)	189	3,263	87
インドネシア三菱倉庫会社	インドネシア西ジャワ州	物流事業	倉庫施設	2,484	29	4,498 (194)	86	7,098	14
上海菱華倉庫運輸有限公司15社	中国上海他	物流事業	倉庫施設	2,862	233	86 (34)	148	3,330	864
合計		物流事業		6,813	278	6,175 (257)	424	13,692	965

(1)～(3)の(注)

- 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び有形固定資産「その他」の合計額である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 帳簿価額は、未実現損益調整後の金額である。
- 貸与中の土地面積は88千㎡で、賃借中の土地面積は924千㎡である。
- 主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の名称	セグメントの名称	賃借先	設備の内容
本店 (東京都江東区)	佐藤ダイヤビル	不動産事業	佐藤建物㈱	事務所用建物

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	設備の内容	目的	所在地	セグメント の名称	投資予定 金額		資金調達 方法	着手及び 完了(購入)予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了 (購入)
インドネシア三菱倉庫会社	MM2100工場施設 (平屋建 約7,800㎡)	賃貸用工場施設 の新設	インドネシア西ジャワ州	物流事業	1,280	-	自己資金	2019年 1月	2019年 10月
提出会社 神戸支店	西神配送センター(第2期) (4階建 約57,400㎡)	倉庫施設の新設	兵庫県神戸市	物流事業	8,330	692	自己資金	2018年 10月	2019年 11月
提出会社 横浜支店	南本牧配送センター (5階建 約35,600㎡)	倉庫施設の新設	神奈川県横浜市	物流事業	6,100	777	自己資金	2018年 9月	2020年 2月
提出会社 本店	神奈川県警察職員宿舍 (第2期) (5階建 約8,200㎡)	賃貸用住宅の 新設	神奈川県平塚市	不動産事業	1,816	5	自己資金	2019年 3月	2020年 2月
提出会社 名古屋支店	(仮称)名駅一丁目計画 〔土地(約1,432㎡(注)2)、 建物(地上14階、地下1階、 塔屋1階建 約18,860㎡)〕	賃貸用施設の 新設	愛知県名古屋	不動産事業	11,259 (注)3	-	自己資金	2018年 10月	2020年 5月 (購入)
提出会社 東京支店	三郷2号配送センター (第2期) (4階建 約27,600㎡)	倉庫施設の新設	埼玉県三郷市	物流事業	6,713	-	自己資金	2019年 7月	2020年 10月

(注)1 上記金額には消費税等を含まない。

- 共同事業における当社所有予定地の面積である。
- 共同事業における当社所有予定地及び建物当社持分相当の金額である。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,960,739	87,960,739	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は100株)
計	87,960,739	87,960,739		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日	87,960,739	87,960,739	-	22,393	-	19,383

(注) 2017年6月29日開催の第214回定時株主総会第2号議案「株式併合の件」の承認可決により、2017年10月1日をもって、2株につき1株の割合で株式併合を行ったため、発行済株式総数は87,960,739株減少し、87,960,739株となっている。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	51	29	119	261	0	4,500	4,960	
所有株式数(単元)	0	445,192	23,521	241,394	102,130	0	66,069	878,306	130,139
所有株式数の割合(%)	0	50.69	2.68	27.48	11.63	0	7.52	100.00	

(注) 自己株式334,099株は「個人その他」に3,340単元及び「単元未満株式の状況」に99株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,707	14.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,710	7.66
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	5,153	5.88
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-1	3,665	4.18
キリンホールディングス株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	2,966	3.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,915	3.33
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,864	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,791	2.04
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	1,671	1.91
A G C 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	1,657	1.89
計		41,104	46.91

(注) 1 株式会社三菱UFJ銀行は、上表のほかに当社株式750千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。

2 2014年7月4日付にて東京海上日動火災保険株式会社及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、2014年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,560	3.73
東京海上アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-1	230	0.13

3 2017年9月5日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーが2017年8月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	英国WC2H 9EA ロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス	6,996	3.98



- 4 2018年4月6日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が2018年4月1日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,614	2.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	4,066	4.62
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	1,632	1.86
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	486	0.55
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3-11	133	0.15

- 5 2018年12月6日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2018年11月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	88	0.10
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	6,936	7.89

- 6 2018年12月20日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2018年12月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	1,854	2.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	3,582	4.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,000		
	(相互保有株式) 普通株式 263,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,233,500	872,335	
単元未満株式	普通株式 130,139		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	87,960,739		
総株主の議決権		872,335	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式98株(福井倉庫株式会社保有97株、株式会社草津倉庫保有1株)及び当社保有の自己株式99株が含まれている。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目19-1	334,000		334,000	0.38
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	138,900		138,900	0.16
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-21	69,200		69,200	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	25,000		25,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市中区 日本大通60	15,000		15,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡県福岡市博多区 大博町6-16	15,000		15,000	0.02
計		597,100		597,100	0.68

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年4月26日)での決議状況 (取得期間 2019年5月7日～2019年9月30日)	2,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	496,700	1,486,971,300
提出日現在の未行使割合(%)	75.17	70.26

(注) 1 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式の取得による株式数は含めていない。

2 当期間における取得自己株式数及び価額の総額は約定ベースにて記載している。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,170	3,062,093
当期間における取得自己株式	269	825,595

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(会社法第194条による単元未満株式の買増請求に応じて売り渡した取得自己株式)	53	137,176		
保有自己株式数	334,099		831,068	

(注) 1 当期間における「その他(会社法第194条による単元未満株式の買増請求に応じて売り渡した取得自己株式)」には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数の減少は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡しによる株式数の増減は含めていない。

### 3 【配当政策】

剰余金の処分については、当社の主たる事業である倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業の計画的な事業展開と経営環境の変化に備えて財務体質の強化にも意を用い、また、新たに策定した2019年度を初年度とする新中期経営計画において、経営計画期間中は、会社業績や資本効率の向上と合わせて株主還元の一層の充実を図ることとし、配当は、期間の利益だけでなく利益剰余金の水準も考慮した安定的配当を行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、期末配当金は上記基本方針並びに当期業績及び利益剰余金の水準等を勘案し、1株につき30円と決定し、2017年10月1日を効力発生日として実施した株式併合を考慮した場合、中間配当金15円を加えた年間の配当金は、前事業年度に比べ1株につき17円増額の45円となりました。

また内部留保資金は、主として設備投資及び財務構成改善のための借入金返済資金等に充てることとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月31日 取締役会決議	1,314	15
2019年6月27日 定時株主総会決議	2,628	30

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

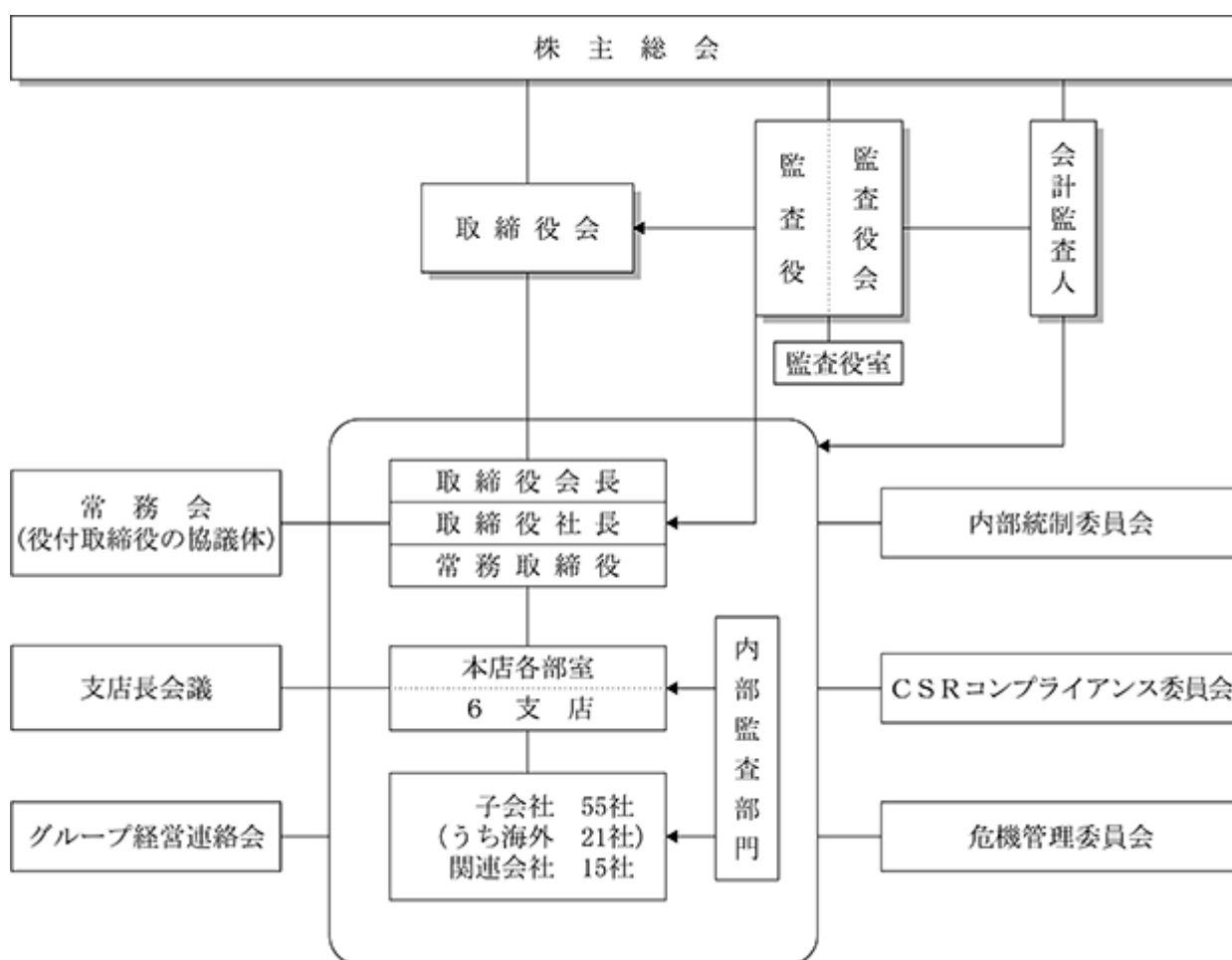
当社は、事業の持続的な成長と発展により社員及び株主に報いるとともに、企業の社会的使命と責任を果たすため、明確な経営管理体制の下で適正な業務執行を行い、また経営の透明性と効率性の確保、適時の情報開示及び株主との建設的な対話に努めています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由（報告書提出日現在）

上記の基本的な考え方に基づき、以下の様な企業統治の体制を採用しております。

イ 当社は、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会のほか、常務会及び支店長会議を設けております。

《会社の機関等の関連図》



ロ 取締役会は、多様な意見に基づく十分な審議と迅速かつ合理的な意思決定を行うことができるよう、業務執行を担当する取締役11名と独立した社外取締役4名の計15名の取締役で構成し、取締役会長を議長として、原則として毎月1回開催して経営方針・戦略など重要な意思決定について審議し決議するとともに、重要な職務の執行状況について担当の取締役から報告を受け、業務執行の監督等を行っています。なお、取締役の任期を1年と定め機動的な役員体制の構築に努めています。

また、客観的立場から経営を監督する社外取締役4名と、社外監査役3名を含む監査役会が取締役会への出席・意見表明等を通じて連携をとることで、経営に対する監督機能の強化を可能としています。

取締役会及び監査役会の構成員の氏名は、〔(2) 役員の状況〕に記載のとおりです。

ハ 社外監査役3名を含む5名の監査役は、取締役会、支店長会議等の重要な会議への出席、重要な書類の閲覧等を行い、取締役の職務の執行を監査しています。監査役全員で構成する監査役会は、特定監査役である常任監査役を議長として、原則として毎月1回開催し、監査役の職務の執行に関する事項について審議を行うほか、会社の状況及び監査結果等の情報の共有を図っています。なお、専任の監査役室を設置し、監査業務の充実を図っています。

ニ 常務会は、役付取締役(取締役会長、取締役社長及び常務取締役。計8名)全員で構成し、取締役社長が主宰して毎週1回程度開催し(常勤監査役がオブザーバーとして出席)、経営に関する重要事項の協議を行っています。

構成員の氏名は、〔(2) 役員の状況〕に記載のとおりです。

ホ 各役付取締役は、常務会の協議を踏まえ、業務分掌に沿い責任を持って中期経営計画[2019 - 2021]に基づく施策をはじめ担当業務の執行を行っています。

ヘ 支店長のほか、取締役(社外取締役を除く)及び監査役(非常勤社外監査役である山田洋之助氏、桜井憲二氏を除く)並びに本店部室長で構成する支店長会議は、毎月1回程度開催し、部室店の課題に係る意見交換、職務執行状況の報告・確認等を行っています。

構成員の氏名は、〔(2) 役員の状況〕に記載のほか、本店部室長及び支店長である総務部長兼広報室長兼人事部長前川昌範、経理部長稲毛尚之、情報システム部長楠山学、工務部長松本太樹、港運事業部長田中雅斗、不動産事業部長向井隆、監査部長三浦潤也、監査役室長小高二郎、東京支店長加藤栄一、横浜支店長木村宗徳、大阪支店長斉藤秀親、神戸支店長川村操、福岡支店長越智史朗です。

ト 取締役社長が主宰して当社と主要な子会社で構成するグループ経営連絡会は年2回程度開催し、当社グループ全体の業務の適正を確保するため、重点施策の確認、グループ全体に係る事項の報告・連絡等を行っています。

構成員は、子会社の代表者のほかは支店長会議と同様です。

チ 全社の横断的組織である内部統制委員会、CSRコンプライアンス委員会、危機管理委員会等を設置し、各委員会独自の観点から定期的に全社業務の執行状況を検証するとともに、内部監査部門が原則として年1回本店各部、各支店、重要な子会社・関連会社等の監査を行っています。各委員会は、いずれも総務担当常務取締役(氏名：奈良場三郎)を委員長として本店部室長で構成し、年1回程度開催しています(常勤監査役がオブザーバーとして出席)。内部統制委員会は、内部統制システムの機能状況の検証、内部統制報告書の作成等に関し、CSRコンプライアンス委員会は、当社グループにおける法令及び社内規則遵守の徹底、CSR活動の推進等に関し、危機管理委員会は、当社グループが有するリスクの洗い出し、危機管理基本マニュアルの作成・検証等に関し、それぞれ審議を行っています。

委員長を除く各委員会の構成員の氏名は、〔(2) 役員の状況〕及び上記へに記載のとおりです。

#### 内部統制システムの整備の状況(報告書提出日現在)

当社は、役職員が職務執行に当たって遵守すべき準則、憲章として「行動基準」を次のとおり制定し、関係法規の遵守を徹底、加えて環境保全、社会貢献等にも積極的に取り組む姿勢を明確にしております。

イ わが社は、法令及びルールを遵守し、社会規範にもとることのないよう誠実かつ公正に企業活動を遂行する。

ロ わが社は、適時適切に企業情報を開示し、広く社会とのコミュニケーションを図る。

ハ わが社は、市民社会の秩序安全に脅威を与える反社会的勢力とは、引続き一切の関係を持たない。

ニ わが社は、環境問題の重要性を認識し、環境保全の活動に協力する。

ホ わが社は、安全、良質で社会的に有用なサービスを提供するとともに、地域社会、国際社会との調和を念頭に「良き企業市民」として社会貢献活動に努める。

当社は、この行動基準の下、役職員の適正な職務執行と会社業務の適正を確保するため、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を次のとおり制定しております。

#### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

重要な意思決定は、付議基準を明確化した取締役会規則に則って原則月1回開催される取締役会において審議し決議する。職務執行については、取締役の担当を定め、各取締役が法令・定款に従って責任を持って担当に係る職務を執行する。

監査役は、重要な稟議書を閲覧するとともに、取締役会及び支店長会議等に出席して重要な意思決定及び職務執行の状況を把握し、意見を述べる。

#### (2) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社「行動基準」及び社内規則を周知徹底するとともに、内部監査部門が年間監査計画に基づき法令遵守や職務執行状況の監査に当たり、その結果を担当の役付取締役に報告し、コンプライアンス担当部門が監査結果の改善状況を検証する。

また、法令・定款に抵触するおそれのある行為を防止又は早期に発見して是正するため内部通報窓口(ヘルプライン)を設置する。

更に、内部統制委員会、CSRコンプライアンス委員会を設置して、内部統制機能の整備状況、コンプライアンス態勢を検証し充実を図る。

- (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役会議事録、取締役の職務執行に係る重要文書等は、法令及び社内規則に則って適切に保存、管理する。
- (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
危機管理基本マニュアル等の徹底を図るとともに危機管理委員会を設置して、事業リスク、財務・法務に係るリスク等の未然防止並びに自然災害の予防強化に努める。また、リスクが発生した場合には「対策本部」を設置して全社をあげた支援と対策を集中的に実施することにより、損失の極小化と平常業務への早期復帰に努める。
- (5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役は、経営の効率性と健全性を堅持しつつ、経営計画に則して各担当に係る職務を執行する。  
また、重要な職務執行については、全役付取締役で構成し毎週1回程度開催する常務会において十分な資料に基づき協議するとともに、取締役会において決議又は執行状況の報告を行う。
- (6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社から子会社に役員を派遣し、子会社の業態に応じた行動基準を整備するとともに、子会社の取締役の職務の執行が経営計画に則して効率的に行われるよう管理する。
  - ・関係会社管掌規則に則って、子会社の重要な職務執行については事前に当社と協議するほか、子会社の業務執行状況、財務状況等について、担当の役付取締役が子会社から定期的に、または必要に応じて報告を受ける。
  - ・当社と重要な子会社で構成するグループ経営連絡会を年2回程度開催し、当社グループ全体の業務の適正を確保する。
  - ・内部監査部門が子会社の法令遵守や業務執行状況を監査し、その結果を担当の役付取締役に報告するとともに、監査役、内部監査部門と子会社の監査役が連携して、必要に応じて当社グループ全体の業務の適正化につき意見を述べる。
  - ・子会社における法令・定款に抵触するおそれのある行為を防止又は早期に発見して是正するため、当社と共通の内部通報窓口(ヘルプライン)を設置する。
  - ・子会社の損失の危険に対しては、危機管理基本マニュアル等により管理するとともに、子会社はその業態に応じた危機管理体制を整備する。
  - ・財務報告の信頼性を確保するための内部統制については、適切に体制を整備し、運用する。
- (7) 監査役を補助すべき使用人に関する事項  
監査役を補助すべき部署として監査役室を設置し、専任者を配置する。
- (8) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査役室の専任者は職制上監査役直属とし、その人事に係る事項等については、監査役会と事前協議する。
- (9) 取締役及び使用人並びに子会社の役員及び使用人(これらの者から報告を受けた者を含む。)が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人並びに子会社の役員及び使用人(これらの者から報告を受けた者を含む。)はその職務執行状況及び財務状況等について定期的に監査役に報告するとともに、内部監査部門は内部監査の結果を監査役に報告する。  
また、取締役及び使用人並びに子会社の役員及び使用人(これらの者から報告を受けた者を含む。)は経営に重要な影響を及ぼす事項について、都度監査役に報告する。
- (10) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
内部通報を含め監査役へ報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行わない。
- (11) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査役を補助すべき使用人については、法令に則って適正に処理する。
- (12) その他監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査役は、会計監査人から定期的に監査の状況の報告を受けるとともに、内部監査部門による内部監査を活用して実効的な監査を行う。  
取締役及び使用人は、監査に際し、監査役に協力して必要な情報を適時に提供する。

#### 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 取締役会で決議することが出来る株主総会決議事項

##### イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

##### ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### ハ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。



(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性20名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	松井 明生	1954年6月20日生	1977年4月 2008年6月 2011年6月 2012年6月 2013年4月 2018年4月	当社入社 人事部長 取締役人事部長 常務取締役人事部長委嘱 取締役社長 取締役会長(現在)	(注)3	20
代表取締役 取締役社長	藤倉 正夫	1959年3月20日生	1982年4月 2012年6月 2015年4月 2016年6月 2017年4月 2018年4月	当社入社 国際業務室長 大阪支店長 取締役大阪支店長 常務取締役大阪支店長委嘱 取締役社長(現在)	(注)3	8
常務取締役	小原 祥司	1954年8月5日生	1977年10月 2011年6月 2014年6月 2016年4月	当社入社 港運事業部長 取締役港運事業部長 常務取締役(現在)	(注)3	5
常務取締役 倉庫事業部長委嘱	若林 仁	1960年1月22日生	1982年4月 2012年6月 2015年4月 2016年4月 同年6月 2017年4月 2019年4月	当社入社 倉庫事業部長 三菱倉庫(中国)投資有限公司董事長 倉庫事業部長 取締役倉庫事業部長 常務取締役 常務取締役倉庫事業部長委嘱(現在)	(注)3	8
常務取締役	斉藤 康	1958年10月16日生	1982年4月 2011年6月 2016年6月 2018年4月 同年6月	当社入社 経理部長 取締役経理部長 常務取締役経理部長委嘱 常務取締役(現在)	(注)3	6
常務取締役	木村 伸児	1958年7月18日生	1982年4月 2014年4月 2016年4月 2017年6月 2018年4月	当社入社 人事部長 総務部長兼広報室長兼人事部長 取締役総務部長兼広報室長兼人事部長 常務取締役(現在)	(注)3	5
代表取締役 常務取締役	奈良場 三郎	1958年10月17日生	1982年4月 2014年4月 2017年4月 2018年6月 2019年4月	当社入社 名古屋支店長 東京支店長 取締役東京支店長 常務取締役(現在)	(注)3	5
常務取締役 国際業務室長委嘱	西川 浩司	1960年4月10日生	1983年4月 2015年4月 2017年4月 2018年6月 2019年4月	当社入社 東京支店長 倉庫事業部長 取締役倉庫事業部長 常務取締役国際業務室長委嘱(現在)	(注)3	5
取締役	榎原 稔	1930年1月12日生	1956年3月 1992年6月 1998年4月 2004年4月 同年6月 2010年6月 2019年3月 1993年6月	三菱商事株式会社入社 同社取締役社長 同社取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役 同社特別顧問 同社特別顧問退任 当社取締役(現在)	(注)3	21

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	宮原 耕 治	1945年12月3日生	1970年4月 2004年4月 2006年4月 2009年4月 2015年4月 同年6月 2019年6月 2014年6月	日本郵船株式会社入社 同社代表取締役社長経営委員 同社代表取締役社長・社長経営委員 同社代表取締役会長・会長経営委員 同社取締役・相談役 同社相談役 同社特別顧問(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役	若林 辰 雄	1952年9月29日生	1977年4月 2012年4月 2013年4月 同年12月 2015年6月 2016年4月 同年6月 2019年6月	三菱信託銀行株式会社入社 三菱UFJ信託銀行株式会社取締役社長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役副会長 三菱UFJ信託銀行株式会社取締役社長兼取締役会長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 代表執行役副会長 三菱UFJ信託銀行株式会社取締役会長(現在)、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役退任 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役	北沢 利 文	1953年11月18日生	1977年4月 2016年4月 同年6月 2019年4月 同年6月 同年6月	東京海上火災保険株式会社入社 東京海上日動火災保険株式会社取締役社長 東京海上ホールディングス株式会社取締役 東京海上日動火災保険株式会社取締役副会長(現在) 東京海上ホールディングス株式会社取締役退任 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役 名古屋支店長	中島 立 志	1957年11月29日生	1976年4月 2017年4月 2018年6月	当社入社 名古屋支店長 取締役名古屋支店長(現在)	(注)3	5
取締役 業務部長	山尾 聡	1960年6月13日生	1983年4月 2015年4月 2019年6月	当社入社 業務部長 取締役業務部長(現在)	(注)3	4
取締役 国際輸送事業部長	三浦 晃 雄	1960年11月10日生	1984年4月 2016年6月 2018年4月 2018年6月 2019年4月 同年6月	当社入社 横浜支店長 国際輸送事業部長 国際輸送事業部長兼国際業務室長 国際輸送事業部長 取締役国際輸送事業部長(現在)	(注)3	4
常任監査役 (常勤)	渡辺 徹	1949年6月24日生	1972年4月 2001年6月 2003年6月 2004年6月 2006年6月 2008年6月 2010年10月 2011年1月 同年6月	当社入社 経理部長 取締役常務役員補佐(経理担当) 兼経理部長 常務取締役経理部長委嘱 常務取締役 専務取締役 専務取締役業務部長委嘱 専務取締役 常任監査役(常勤)(現在)	(注)4	21
監査役 (常勤)	長谷川 幹 根	1961年7月5日生	1985年4月 2010年6月 2013年11月 2016年6月 2019年4月 同年5月 同年6月	三菱商事株式会社入社 インド三菱商事会社CFO エム・シー・ヘルスケア株式会社監査役 三菱商事ライフサイエンス株式会社監査役 同社監査役退任 三菱商事株式会社コーポレート部門付 当社監査役(常勤)(現在)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
-----	----	------	----	----	---------------

監査役	山田 洋之助	1959年5月2日生	1989年4月 同年10月 2004年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 長島・大野法律事務所(現 長島・ 大野・常松法律事務所)入所 山田法律事務所(現 山田・合谷・ 鈴木法律事務所)入所(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	0
監査役	桜井 憲二	1948年10月28日生	1978年9月 1997年5月 2010年6月 2011年5月 同年7月 2014年6月	公認会計士登録 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ 監査法人)代表社員 同監査法人全国社員(パートナー)会 議長 同監査法人全国社員(パートナー)会 議長退任 公認会計士桜井憲二事務所代表 (現在) 当社監査役(現在)	(注)6	
監査役	今井 洋	1954年3月22日生	1976年4月 2006年6月 2011年6月 2014年6月 2019年6月 2016年6月	当社入社 港運事業部長 福岡支店長 富士物流株式会社常勤監査役 同社常勤監査役退任 当社監査役(現在)	(注)5	6
計						130

- (注) 1 取締役のうち楨原 稔、宮原耕治、若林辰雄、北沢利文の4氏は、社外取締役である。  
2 監査役のうち長谷川幹根、山田洋之助、桜井憲二の3氏は、社外監査役である。  
3 2019年3月期に関する定時株主総会終結の時から2020年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。  
4 2019年3月期に関する定時株主総会終結の時から2023年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。  
5 2016年3月期に関する定時株主総会終結の時から2020年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。  
6 2018年3月期に関する定時株主総会終結の時から2022年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。

#### 社外役員の状況

社外取締役及び社外監査役は、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、一般株主の利益に配慮した公平で公正な客観的判断をなしうる者を選任することとしており、東京証券取引所が定める独立性基準に加え、以下の(1)～(8)の該当の有無を確認、判断のうえ、独立役員を指定しています。

- (1) 当社の大株主(直接・間接に10%以上の議決権を有する者)又はその現在もしくは過去3年間における業務執行者( 1)
- (2) 当社のメインバンク(借入先第一位)又は借入額が当社連結総資産の2%を超える借入先の現在又は過去3年間における業務執行者
- (3) 当社の定める基準を超える取引先( 2)の現在又は過去3年間における業務執行者
- (4) コンサルタント、会計専門家又は法律専門家については、当社から役員報酬以外に過去3年間の平均で年間100万円を超える金銭その他の財産を得ている者(法人等団体である場合は、その現在又は過去3年間における業務執行者又はこれに類する者)
- (5) 当社の会計監査人の現在又は過去3年間における社員
- (6) 当社から、一定額を超える寄付( 3)を受けた団体に現在属し、又は過去3年間において属していた者
- (7) 上記(1)～(6)のいずれかに掲げる者(役員等の重要な役職者でない者を除く)の配偶者又は二親等内の親族
- (8) 当社の業務執行者であった者(その期間が3年間に満たない者を除く)

- 1 業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人等をいう。
- 2 当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)との取引が当社連結営業収益の2%を超える取引先もしくは当社グループとの取引が当該会社の存続や当社グループの業務に重大な影響を与える取引先をいう。
- 3 過去3事業年度の平均で年間100万円を超える寄付をいう。

イ 楨原取締役(社外取締役)は三菱商事(株)出身であります。同社は当社の取引先かつ株主であり、当社も同社の株主であります。当社グループは同社との間に物流業務受託等の取引があり、その額は当社連結営業収益の1%未満であります。

なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外取締役であると考えられます。

ロ 宮原取締役(社外取締役)は日本郵船(株)出身で、現在は同社特別顧問であります。同社は当社の取引先かつ株

主であり、当社も同社の株主であります。当社グループは同社との間に物流業務受託等の取引があり、その額は当社連結営業収益の1%未満であります。

なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外取締役であると考えられます。

ハ 若林取締役(社外取締役)は三菱UFJ信託銀行(株)出身で、現在は同社取締役会長であります。同社は当社の取引先かつ株主であり、当社も同社の完全親会社である(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの株主であります。当社グループは三菱UFJ信託銀行(株)との間に年金資産の運用委託等の取引があり、また、当社グループは同社との間に不動産管理業務受託等の取引があり、その額はいずれも当社連結営業収益の1%未満であります。

なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外取締役であると考えられます。

ニ 北沢取締役(社外取締役)は東京海上日動火災保険(株)出身で、現在は同社取締役副会長であり、また、2019年6月まで同社の完全親会社である東京海上ホールディングス(株)取締役でありましたが、東京海上日動火災保険(株)は当社の取引先かつ株主であり、当社も東京海上ホールディングス(株)の株主であります。当社グループは東京海上ホールディングス(株)グループとの間に保険契約等の取引があり、また、当社グループは同グループとの間に保険代理店業務受託等の取引があり、その額はいずれも当社連結営業収益の1%未満であります。

なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外取締役であると考えられます。

ホ 長谷川監査役(社外監査役)は三菱商事(株)出身であります。同社は当社の取引先かつ株主であり、当社も同社の株主であります。当社グループは同社との間に物流業務受託等の取引があり、その額は当社連結営業収益の1%未満であります。

なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外監査役であると考えられます。

ヘ 山田監査役(社外監査役)は弁護士であります。当社は同氏との間に代理人業務委託等の取引があり、その報酬額は過去3年間の平均で年間100万円を超えない僅少なものであります。

なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外監査役であると考えられます。

ト 桜井監査役(社外監査役)は有限責任 あずさ監査法人出身であります。同監査法人は当社の会計監査人です。当社グループは同監査法人との間に当連結会計年度に係る監査証明業務委託等の取引があり、その額は800万円です。

なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外監査役であると考えられます。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、〔(1) コーポレート・ガバナンスの概要〕及び〔(3) 監査の状況〕に記載のとおりです。

(3) 【監査の状況】

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況（報告書提出日現在）

イ 内部監査については、本店に監査部(専任7名)を設置するほか監査補助者(2名)を配置、各支店に監査人(各1名)及び監査補助者(各2名)を配置し、年間監査計画に基づき当社及びグループ各社の監査を行っております。監査結果は担当の役付取締役及び監査役に報告し、コンプライアンス担当部門が四半期毎に改善状況を検証しております。

ロ 監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役により構成され、原則として毎月1回開催し、取締役の職務の執行に関する事項の決議・意見交換等を行っております。なお、監査役桜井憲二氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ 監査役監査については、監査役は代表取締役と定期的な会合等により情報交換するほか、取締役会、支店長会議等の重要な会議に出席し、稟議書等の取締役の職務執行に係る重要文書等を閲覧するとともに、年間監査計画に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っております。

なお、監査役の職務遂行を補助するため、本店に監査役室(専任1名)を設置しております。

ニ 会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は年間会計監査計画に基づき、当社、連結子会社及び持分法適用会社の監査を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 金 塚 厚 樹 指定有限責任社員 業務執行社員 長 崎 康 行 指定有限責任社員 業務執行社員 中 村 太 郎	公認会計士等21名	有限責任 あずさ監査法人

ホ 会計監査人については、監査役会が設定した選定・評価基準により、品質管理体制、独立性、監査の実施体制、監査報酬見積額等を総合的に勘案して選定しております。また、会計監査人の再任の適否の判断に当たり、担当取締役、社内関係部署及び会計監査人より提出された報告資料を参考に、その職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性等が適切であるか確認しております。なお、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針として、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められるなど、会計監査人の変更が必要と判断される場合には監査役会の決議により、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

ヘ 監査部、監査役、会計監査人及び子会社の監査役は、それぞれの年間監査計画の策定及び実施等において、定期的な打合せや随時情報交換を行い、実効的かつ効率的に職務を遂行しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	1	65	-
連結子会社	15	-	15	-
計	80	1	80	-

当社における前連結会計年度の非監査業務の内容は、社債発行時のコンフォートレターの作成業務である。

ロ その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社連結子会社である欧州三菱倉庫会社及び富士物流ヨーロッパ会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査または監査に準じた業務を依頼しており、その報酬額は12百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社である欧州三菱倉庫会社及び富士物流ヨーロッパ会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査または監査に準じた業務を依頼しており、その報酬額は14百万円であります。

ハ 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

ニ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況が適切であり、また報酬見積りの算出根拠が妥当であるとして、同意しております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬については、世間水準を踏まえつつ、月例報酬は株主総会で定められた報酬枠の範囲内で各役位に応じた報酬とし、賞与は前年度経常利益水準に応じた総額を株主総会で決定し、それぞれの各取締役への配分は代表取締役に一任する仕組みとしています。また、中長期的な業績と連動させる観点から、月例報酬及び賞与から各役位に応じて設定された額以上を拠出し、役員持株会を通して自社株式購入に充てることとしており、購入した株式は在任期間中及び退任後1年間はその全てを保有することとしています。この方針に基づき、代表取締役が株主総会に付議する報酬枠設定議案、賞与支給議案の原案を作成し、報酬の配分を代表取締役に一任することを含め、これらを社外取締役、社外監査役も出席する取締役会で審議し、決議しています(報酬の額の決定権限を有する代表取締役の氏名：取締役社長 藤倉正夫)。監査役の報酬については、株主総会で定められた報酬枠の範囲内で監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬のうち、賞与は、経常的な経営活動全般の利益を表し、定量的な指標として適当と考えられる経常利益を指標とした業績連動報酬であります。賞与の総額は、経常利益の水準に応じて金額を定めた算定表に基づき決定することとしており、経常利益の目標は設定しておりません。第216期の連結経常利益は17,333百万円、経常利益は14,619百万円であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		月例報酬	賞 与	退職慰労金	
取締役	467	417	50		17
(うち社外取締役)	(28)	(23)	(4)	( )	(3)
監査役	60	60			5
(うち社外監査役)	(35)	(35)	( )	( )	(3)

- (注) 1 上記月例報酬には、使用人兼務取締役の使用人分の給与を含まない。  
 2 上記賞与は、2019年6月27日開催の第216回定時株主総会第4号議案「取締役賞与支給の件」の承認可決により支給したものである。  
 3 上記支給額のほか、使用人兼務取締役(当期4名)の使用人分給与相当額49百万円を支給した。  
 4 取締役の報酬限度額は年額600百万円(うち社外取締役に対して年額100百万円。2019年6月27日開催の第216回定時株主総会決議。使用人分給与を含まない。)、監査役の報酬限度額は年額120百万円(2019年6月27日開催の第216回定時株主総会決議)である。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的としている株式を「保有目的が純投資目的である投資株式」とし、それ以外の株式を「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係の維持・強化や業務提携の推進等事業活動上の必要性に鑑み、株価動向、株式数も勘案の上、合理性があると認める場合、上場株式を保有することとしています。これら政策保有の上場株式については、営業取引による利益、受取配当額等の保有の利益に対する資本コストも踏まえた定量的評価、保有の意義等に対する定性的評価に基づき取締役会において毎年合理性を検証することとしています。検証の結果、保有の合理性が認められない株式については適宜売却していく方針としています。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	88	1,072
非上場株式以外の株式	53	111,182

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	0	株券方式のゴルフ会員権の増加
非上場株式以外の株式	2	952	事業協力関係の強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	23
非上場株式以外の株式	5	1,232



八．特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三菱商事(株)	9,410,381	9,410,381	同社株式は、主に物流事業における営業取引関係の維持・強化を目的とするほか、資本コスト、配当・取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密があるため記載しませんが、定量的及び定性的評価に基づき、保有の合理性があると判断しています。	有
	28,927	26,932		
キリンホールディングス(株)	5,758,720	5,758,720	"	有
	15,217	16,311		
信越化学工業(株)	851,600	851,600	"	有
	7,902	9,371		
東京海上ホールディングス(株)	1,098,375	1,098,375	"	有
	5,889	5,200		
テルモ(株)	643,500	643,500	"	無
	4,350	3,597		
日本新薬(株)	494,000	494,000	"	有
	3,981	3,517		
三菱電機(株)	2,636,521	2,636,521	"	有
	3,750	4,486		
(株)ニコン	1,480,916	1,480,916	"	有
	2,311	2,807		
AGC(株)	590,419	590,419	"	有
	2,290	2,600		
小野薬品工業(株)	931,500	931,500	"	有
	2,020	3,068		
戸田建設(株)	1,787,116	1,787,116	"	有
	1,215	1,377		
コニカミノルタ(株)	1,005,000	1,005,000	"	有
	1,094	916		
三菱マテリアル(株)	331,519	331,519	"	有
	968	1,060		
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,132,047	1,132,047	"	有
	882	1,166		
高砂熱学工業(株)	481,000	481,000	"	有
	857	939		
日本電気硝子(株)	287,800	287,800	"	有
	844	909		
(株)ヤクルト本社	104,800	104,800	"	有
	811	824		
(株)カナデン	656,329	656,329	"	有
	773	960		
三菱重工業(株)	150,112	150,112	"	有
	690	611		
三菱瓦斯化学(株)	329,000	329,000	"	有
	519	838		
TOYO TIRE(株)	344,500	344,500	"	有
	432	631		
(株)島津製作所	109,807	109,807	"	無
	351	328		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱総合研究所	99,750	99,750	"	無
	333	334		
日本航空(株)	80,000	80,000	"	有
	311	342		
JXTGホールディングス(株)	529,730	529,730	"	有
	268	340		
王子ホールディングス(株)	389,166	389,166	"	有
	267	266		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	209,000	209,000	"	有
	233	245		
日本水産(株)	215,200	215,200	"	無
	181	118		
三菱製紙(株)	208,721	208,721	"	有
	116	136		
三菱自動車工業(株)	133,200	133,200	"	無
	78	101		
(株)商船三井	28,616	28,616	"	無
	68	87		
第一実業(株)	19,200	19,200	"	無
	61	59		
三菱製鋼(株)	28,118	28,118	"	有
	43	68		
日本甜菜製糖(株)	14,674	14,674	"	有
	28	34		
三菱化工機(株)	12,378	12,378	"	有
	18	27		
(株)不二家	5,000	5,000	"	無
	10	12		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,904,278	9,904,278	同社株式は、物流事業における営業取引関係及び金融取引の維持・強化を目的とするほか、資本コスト、配当・取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密があるため記載しませんが、定量的及び定性的評価に基づき、保有の合理性があると判断しています。	有
	5,447	6,903		
三菱地所(株)	5,305,824	5,305,824	同社株式は、主に不動産事業における営業取引関係の維持・強化を目的とするほか、資本コスト、配当・取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密があるため記載しませんが、定量的及び定性的評価に基づき、保有の合理性があると判断しています。	有
	10,640	9,542		
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	713,000	713,000	"	有
	1,099	1,387		
(株)オンワードホールディングス	1,092,675	1,092,675	"	有
	639	1,008		
(株)大和証券グループ本社	323,039	323,039	"	有
	174	219		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)八十二銀行	1,993,770	1,993,770	同社株式は、金融取引の維持・強化を目的とするほか、資本コスト、配当・取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密があるため記載しませんが、定量的及び定性的評価に基づき、保有の合理性があると判断しています。	有
	915	1,136		
(株)百十四銀行	338,164	3,381,642	"	有
	775	1,220		
(株)千葉銀行	265,965	265,965	"	有
	159	227		
(株)百五銀行	279,000	279,000	"	有
	98	140		
(株)静岡銀行	111,000	111,000	"	有
	93	111		
(株)めぶきフィナンシャル・グループ	229,729	229,729	"	有
	65	93		
(株)池田泉州ホールディングス	23,987	23,987	"	有
	6	9		
AYALA CORPORATION	360,512	360,512	同社株式は、主要顧客との事業協力関係の強化を目的とするほか、資本コスト、配当・取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密があるため記載しませんが、定量的及び定性的評価に基づき、保有の合理性があると判断しています。	無
	765	748		
日本空港ビルデング(株)	145,200	145,200	"	無
	678	590		
SNOWMAN LOGISTICS LIMITED	3,632,000	3,632,000	"	無
	209	292		
日本郵船(株)	806,221	235,021	同社株式は、主に物流事業における営業取引関係の維持・強化を目的とするほか、資本コスト、配当・取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。また、エム・ワイ・ターミナルズ・ホールディングス(株)設立に伴う事業協力関係の強化のため、同社株式数が増加しております。定量的な保有効果については取引先との営業機密があるため記載しませんが、定量的及び定性的評価に基づき、保有の合理性があると判断しています。	有
	1,307	504		
キーコーヒー(株)	284	-	同社株式は、主に物流事業における営業取引関係の維持・強化を目的とするほか、資本コスト、配当・取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。また、事業協力関係の強化のため、当社が加入している同社持株会による買付により、同社株式数が増加しております。定量的な保有効果については取引先との営業機密があるため記載しませんが、定量的及び定性的評価に基づき、保有の合理性があると判断しています。	無
	0	-		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東海カーボン(株)	-	599,467	前事業年度において、同社株式は、主に物流 事業における営業取引関係の維持・強化のた め保有していました。	無
	-	989		
日本特殊陶業(株)	-	111,000	"	無
	-	284		
コカ・コーラ ボトラーズジャ パンホールディ ング(株)	-	24,273	"	無
	-	106		
(株)WOWOW	-	14,000	前事業年度において、同社株式は、主要顧客 との事業協力関係の強化のため保有していま した。	無
	-	46		
(株)だいこう証券 ビジネス	-	5,000	前事業年度において、同社株式は、主に不動 産事業における営業取引関係の維持・強化の ため保有していました。	無
	-	3		

(注) 1 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示している。

2 (株)百十四銀行は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修へ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,329	41,337
受取手形及び営業未収金	6 37,633	6 40,603
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	11,712	14,332
その他	5,972	6,326
貸倒引当金	45	41
流動資産合計	95,601	104,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	114,569	117,254
機械装置及び運搬具（純額）	4,244	4,471
土地	86,749	89,570
建設仮勘定	3,539	2,068
その他（純額）	6,305	6,134
有形固定資産合計	1, 3, 4 215,408	1, 3, 4 219,500
無形固定資産		
借地権	7,722	7,730
のれん	950	630
その他	6,879	6,327
無形固定資産合計	15,551	14,688
投資その他の資産		
投資有価証券	2 126,739	2 134,578
長期貸付金	513	516
繰延税金資産	2,865	2,914
その他	2 5,423	2 5,856
貸倒引当金	21	20
投資損失引当金	52	17
投資その他の資産合計	135,469	143,828
固定資産合計	366,429	378,016
資産合計	462,031	482,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	6 23,837	6 27,396
短期借入金	3 12,130	3 26,467
1年内償還予定の社債	7,000	5,000
未払法人税等	2,264	2,717
取締役賞与引当金	45	50
その他	3 12,582	3 13,558
<b>流動負債合計</b>	<b>57,860</b>	<b>75,189</b>
<b>固定負債</b>		
社債	36,000	31,000
長期借入金	3 16,782	3 24,235
長期預り金	3 21,947	3 20,679
繰延税金負債	23,467	21,870
役員退職慰労引当金	176	177
退職給付に係る負債	10,982	10,059
その他	264	256
<b>固定負債合計</b>	<b>109,620</b>	<b>108,280</b>
<b>負債合計</b>	<b>167,480</b>	<b>183,470</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,566	19,564
利益剰余金	188,651	197,675
自己株式	841	844
<b>株主資本合計</b>	<b>229,770</b>	<b>238,788</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	60,873	57,098
為替換算調整勘定	959	233
退職給付に係る調整累計額	142	45
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>61,976</b>	<b>57,377</b>
非支配株主持分	2,803	2,938
<b>純資産合計</b>	<b>294,550</b>	<b>299,104</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>462,031</b>	<b>482,575</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	24,954	26,010
倉庫荷役料	17,846	18,067
陸上運送料	49,017	51,849
港湾荷役料	18,498	18,659
国際運送取扱料	49,887	52,911
不動産賃貸料	30,916	31,566
その他	24,287	28,121
<b>営業収益合計</b>	<b>215,407</b>	<b>227,185</b>
<b>営業原価</b>		
作業運送委託費	93,090	98,431
人件費	36,813	37,852
施設賃借費	9,170	9,683
減価償却費	12,363	12,582
その他	41,154	45,276
<b>営業原価合計</b>	<b>192,593</b>	<b>203,825</b>
<b>営業総利益</b>	<b>22,814</b>	<b>23,360</b>
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 10,393	<sup>1</sup> 10,699
<b>営業利益</b>	<b>12,421</b>	<b>12,660</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	80	65
受取配当金	2,793	3,677
持分法による投資利益	1,402	1,534
その他	507	525
<b>営業外収益合計</b>	<b>4,784</b>	<b>5,802</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	601	490
為替差損	266	527
その他	176	110
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,044</b>	<b>1,129</b>
<b>経常利益</b>	<b>16,160</b>	<b>17,333</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	2 42	2 78
投資有価証券売却益	369	990
投資損失引当金戻入額	52	16
受取補償金	-	261
特別利益合計	464	1,346
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3 918	3 794
減損損失	4 147	4 69
賃貸借契約解約損	51	-
投資有価証券評価損	44	536
災害による損失	-	362
損害補償費用	94	126
特別損失合計	1,254	1,887
税金等調整前当期純利益	15,370	16,792
法人税、住民税及び事業税	4,843	4,890
法人税等調整額	145	106
法人税等合計	4,698	4,996
当期純利益	10,672	11,795
非支配株主に帰属する当期純利益	154	230
親会社株主に帰属する当期純利益	10,517	11,564

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	10,672	11,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,469	3,843
為替換算調整勘定	101	712
退職給付に係る調整額	220	95
持分法適用会社に対する持分相当額	118	21
その他の包括利益合計	1 9,672	1 4,673
包括利益	20,344	7,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,161	6,965
非支配株主に係る包括利益	183	156

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,393	19,566	180,762	832	221,890
当期変動額					
剰余金の配当			2,628		2,628
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,517		10,517
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	7,888	9	7,879
当期末残高	22,393	19,566	188,651	841	229,770

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	51,422	975	64	52,332	2,646	276,870
当期変動額						
剰余金の配当						2,628
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,517
自己株式の取得						9
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,451	15	207	9,643	156	9,800
当期変動額合計	9,451	15	207	9,643	156	17,679
当期末残高	60,873	959	142	61,976	2,803	294,550

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,393	19,566	188,651	841	229,770
当期変動額					
剰余金の配当			2,541		2,541
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,564		11,564
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	9,023	2	9,018
当期末残高	22,393	19,564	197,675	844	238,788

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	60,873	959	142	61,976	2,803	294,550
当期変動額						
剰余金の配当						2,541
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,564
自己株式の取得						3
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,775	726	97	4,599	134	4,464
当期変動額合計	3,775	726	97	4,599	134	4,554
当期末残高	57,098	233	45	57,377	2,938	299,104

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,370	16,792
減価償却費	12,747	12,995
減損損失	147	69
貸倒引当金の増減額( は減少)	41	4
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,228	921
投資損失引当金の増減額( は減少)	88	34
受取利息及び受取配当金	2,874	3,742
支払利息	601	490
持分法による投資損益( は益)	1,402	1,534
固定資産処分損益( は益)	404	434
投資有価証券売却損益( は益)	369	990
投資有価証券評価損益( は益)	44	536
売上債権の増減額( は増加)	3,971	3,134
販売用不動産の増減額( は増加)	1,865	2,619
仕入債務の増減額( は減少)	2,031	3,636
預り金の増減額( は減少)	752	865
その他	1,496	436
小計	21,754	23,275
利息及び配当金の受取額	5,574	5,028
利息の支払額	566	515
法人税等の支払額	5,281	4,435
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,481</b>	<b>23,352</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	729	310
定期預金の払戻による収入	912	881
固定資産の取得による支出	22,814	19,885
固定資産の売却による収入	54	250
投資有価証券の取得による支出	40	13,981
投資有価証券の売却による収入	372	1,256
貸付けによる支出	11	27
貸付金の回収による収入	38	30
その他	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,219</b>	<b>31,786</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	13,310	19,147
短期借入金の返済による支出	13,223	8,902
長期借入れによる収入	100	12,900
長期借入金の返済による支出	9,858	1,348
社債の発行による収入	15,899	-
社債の償還による支出	-	7,000
配当金の支払額	2,628	2,539
その他	180	189
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,419</b>	<b>12,066</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	240
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,658	3,391
現金及び現金同等物の期首残高	36,921	39,580
現金及び現金同等物の期末残高	1 39,580	1 42,972

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 51社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度から、新規設立により上海菱華慶勝倉庫有限公司を連結の範囲に含めております。一方、前連結会計年度において連結子会社であった富士物流オペレーションズ(株)は、富士物流サポート(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

MLC ITL LOGISTICS COMPANY LIMITED

子会社としなかった理由

当社は、当該他の会社の議決権の51%を所有しておりますが、重要な財務及び営業の方針の決定について、合併先企業の同意が必要であることから、子会社としておりません。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。

日本郵船(株)と共同で持株会社のエム・ワイ・ターミナルズ・ホールディングス(株)を設立したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。また、前連結会計年度において、持分法適用関連会社であった日本コンテナ・ターミナル(株)は、エム・ワイ・ターミナルズ・ホールディングス(株)の完全子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社12社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社18社を除き連結決算日と同じであります。米国三菱倉庫会社等の海外子会社18社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

その他有価証券

###### (イ)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

###### (ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

###### ロ デリバティブ

時価法によっております。

###### ハ 販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、倉庫用施設（建物本体）、賃貸用商業施設（建物本体）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数は法人税法の規定によっておりますが、賃貸用商業施設（建物本体）については20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定しております。

###### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法により償却しております。

###### ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

###### ハ 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

###### ニ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による連結会計年度末要支給額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により償却しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

ハ ヘッジ方針

外貨建の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップは、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しておりますが、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,695百万円及び「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」の1百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,865百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は23,467百万円として表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前連結会計年度の総資産が1,143百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	300,779百万円	308,152百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,041百万円	20,231百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	411 "	408 "

3 担保資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	13百万円
土地	1,085 "	1,041 "

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	300百万円	300百万円
流動負債「その他」	224 "	192 "
長期借入金	6,514 "	2,386 "
長期預り金	1,000 "	1,000 "

4 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	348百万円	348百万円

5 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	946百万円	866百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	150 "	112 "
その他	5 "	8 "
計	1,101百万円	986百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	39百万円	108百万円
支払手形	20 "	1 "

(連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
報酬及び給与	4,858 百万円	5,004 百万円
福利厚生費	919 "	940 "
取締役賞与引当金繰入額	45 "	50 "
退職給付費用	288 "	245 "
役員退職慰労引当金繰入額	38 "	45 "
減価償却費	383 "	413 "
のれん償却額	299 "	294 "
貸倒引当金繰入額	11 "	1 "

2 主として運搬具等の処分によるものであります。

3 主として建物及び構築物等の処分によるものであります。

## 4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
兵庫県神戸市	倉庫施設	建物等	98
福岡県福岡市	倉庫施設	建物等	11
オランダ	倉庫施設	建物、ソフトウェア等	36

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額147百万円(建物110百万円、ソフトウェア19百万円、その他17百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額により測定し、使用価値については将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零として評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
三重県四日市市	倉庫施設	建物等	69

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、建替えを決定したため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額69百万円(建物63百万円、その他5百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	13,650百万円	5,102百万円
組替調整額	7 "	449 "
税効果調整前	13,643百万円	5,552百万円
税効果額	4,173 "	1,708 "
その他有価証券評価差額金	9,469百万円	3,843百万円
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	101百万円	712百万円
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	430百万円	68百万円
組替調整額	112 "	69 "
税効果調整前	317百万円	138百万円
税効果額	97 "	42 "
退職給付に係る調整額	220百万円	95百万円
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	118百万円	21百万円
その他の包括利益合計	9,672百万円	4,673百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,921,478		87,960,739	87,960,739

(変動事由の概要)

減少は株式併合による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	728,344	5,208	365,969	367,583

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取(株式併合前3,494株、株式併合後1,714株)によるものであり、減少は株式併合による減少(365,919株)、単元未満株式の買増請求(株式併合後50株)に応じたものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,402	8	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	1,226	7	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 2017年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立130周年記念配当2円が含まれておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,226	14	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 2018年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、2017年10月1日を効力発生日とした2株を1株とする株式併合を踏まえております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,960,739			87,960,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	367,583	1,170	53	368,700

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,226	14	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,314	15	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,628	30	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	38,329百万円	41,337百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	749 "	364 "
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な有価証券	2,000 "	2,000 "
現金及び現金同等物	39,580百万円	42,972百万円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	2,589百万円	4,518百万円
1年超	11,234 "	14,119 "
合計	13,824百万円	18,637百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	12,191百万円	12,617百万円
1年超	10,239 "	12,708 "
合計	22,430百万円	25,325百万円

2 リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(2018年3月31日)

	建物及び構築物	有形固定資産 その他	合計
取得価額	1,337百万円	34百万円	1,371百万円
減価償却累計額	671 "	32 "	704 "
期末残高	666百万円	1百万円	667百万円

当連結会計年度(2019年3月31日)

	建物及び構築物	有形固定資産 その他	合計
取得価額	1,337百万円	34百万円	1,371百万円
減価償却累計額	713 "	33 "	746 "
期末残高	624百万円	0百万円	625百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	34百万円	36百万円
1年超	1,087 "	1,051 "
合計	1,121百万円	1,087百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取リース料	110百万円	110百万円
減価償却費	43 "	42 "
受取利息相当額	78 "	76 "

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、業績計画や設備投資計画等に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い預金や公社債等により運用しております。デリバティブは、実需に伴う取引に限定して実施し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、その全てが1年以内の支払期日であり、これらの債務は決済時における流動性リスクに晒されますが、当社グループでは各社が各月の資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されることから、一部の長期借入金について金利変動リスクを回避するため、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

こうしたデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	38,329	38,329	-
(2) 受取手形及び営業未収金	37,633	37,633	-
(3) 有価証券	2,000	2,000	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	118,542	118,542	-
資産計	196,505	196,505	-
(1) 支払手形及び営業未払金	23,837	23,837	-
(2) 短期借入金	10,753	10,753	-
(3) 社債( 1 )	43,000	43,463	463
(4) 長期借入金( 2 )	18,159	18,248	88
(5) 長期預り金	1,165	1,161	3
(6) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	96,915	97,464	549

( 1 ) 1年以内に償還予定の社債を含めている。

( 2 ) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。



当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,337	41,337	-
(2) 受取手形及び営業未収金	40,603	40,603	-
(3) 有価証券	2,000	2,000	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	113,202	113,202	-
資産計	197,143	197,143	-
(1) 支払手形及び営業未払金	27,396	27,396	-
(2) 短期借入金	20,994	20,994	-
(3) 社債( 1 )	36,000	36,471	471
(4) 長期借入金( 2 )	29,707	29,857	149
(5) 長期預り金	1,165	1,181	16
(6) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	115,264	115,902	638

- ( 1 ) 1年以内に償還予定の社債を含めている。  
 ( 2 ) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (4) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

#### 負 債

- (1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

- (4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

- (5) 長期預り金

長期預り金は、将来のキャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定している。

- (6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式・その他(1)	8,196	21,375
長期預り金(2)	20,781	19,514

(1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含まれていない。なお、非上場株式には、非連結子会社株式及び関連会社株式が含まれている。

(2)将来のキャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)長期預り金」には含まれていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	38,329	-	-	-
受取手形及び営業未収金	37,633	-	-	-
有価証券(譲渡性預金)	2,000	-	-	-
合計	77,962	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	41,337	-	-	-
受取手形及び営業未収金	40,603	-	-	-
有価証券(譲渡性預金)	2,000	-	-	-
合計	83,940	-	-	-

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	10,753	-	-	-	-	-
社債	7,000	5,000	5,000	5,000	-	21,000
長期借入金	1,377	5,572	5,245	345	5,056	562
長期預り金	-	-	-	-	-	1,165
合計	19,130	10,572	10,245	5,345	5,056	22,727

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,994	-	-	-	-	-
社債	5,000	5,000	5,000	-	5,000	16,000
長期借入金	5,472	5,344	444	11,841	6,248	357
長期預り金	-	-	-	-	-	1,165
合計	31,467	10,344	5,444	11,841	11,248	17,522

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(2018年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	115,609	27,159	88,450
小計	115,609	27,159	88,450
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,932	3,333	401
小計	2,932	3,333	401
合計	118,542	30,493	88,048

(注) 非上場株式・その他(連結貸借対照表計上額1,155百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	372	369	

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(2019年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	108,138	24,905	83,232
小計	108,138	24,905	83,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	5,064	5,800	736
小計	5,064	5,800	736
合計	113,202	30,705	82,496

(注) 非上場株式・その他(連結貸借対照表計上額1,144百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,256	990	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について530百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、著しい下落と判断し、回復可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	100	100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	100	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	21,653	21,670
勤務費用	1,112	1,092
利息費用	159	161
数理計算上の差異の発生額	117	34
退職給付の支払額	1,138	1,263
退職給付債務の期末残高	21,670	21,627

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	13,946	15,141
期待運用収益	278	302
数理計算上の差異の発生額	313	102
事業主からの拠出額	1,269	1,318
退職給付の支払額	767	825
その他	100	102
年金資産の期末残高	15,141	15,937

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,501	4,453
退職給付費用	459	432
退職給付の支払額	397	390
制度への拠出額	125	126
その他	15	0
退職給付に係る負債の期末残高	4,453	4,369

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	19,047	19,036
年金資産	16,331	17,180
	2,716	1,856
非積立型制度の退職給付債務	8,266	8,203
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,982	10,059
退職給付に係る負債	10,982	10,059
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,982	10,059

(注) 簡便法を適用した制度を含めている。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用(注)	987	961
利息費用	159	161
期待運用収益	278	302
数理計算上の差異の償却額	109	66
過去勤務費用の償却額	3	3
簡便法で計算した退職給付費用	459	432
確定給付制度に係る退職給付費用	1,214	1,183

(注) 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除している。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	3	3
数理計算上の差異	321	135
合計	317	138

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	24	21
未認識数理計算上の差異	156	21
合計	181	43

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
一般勘定	36%	34%
株式	30%	23%
債券	32%	36%
その他	2%	7%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.3%～0.9%	0.3%～0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度248百万円、当連結会計年度256百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	188百万円	209百万円
投資損失引当金	15 "	5 "
貸倒引当金	26 "	25 "
未払賞与	899 "	949 "
退職給付に係る負債	3,394 "	3,113 "
減価償却費	6,275 "	6,520 "
減損損失	2,515 "	2,349 "
その他	1,861 "	2,138 "
繰延税金資産小計	15,178百万円	15,310百万円
評価性引当額	1,021 "	1,216 "
繰延税金資産合計	14,156百万円	14,093百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	26,729百万円	25,045百万円
圧縮記帳積立金	7,121 "	7,138 "
その他	906 "	865 "
繰延税金負債合計	34,758百万円	33,049百万円
繰延税金負債の純額	20,601百万円	18,955百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。



(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。2018年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益10,649百万円(営業利益に計上。)、助成金収入等211百万円(営業外収益に計上。)、固定資産処分損628百万円、損害補償費用94百万円(以上、特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。  
 (単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
95,598	1,474	94,123	331,836

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。  
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は既存施設の維持・更新等5,760百万円であり、主な減少額は減価償却6,127百万円である。  
 3 連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。2019年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益11,294百万円(営業利益に計上。)、助成金収入等221百万円(営業外収益に計上。)、固定資産処分損184百万円、災害による損失18百万円(以上、特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。  
 (単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
94,123	1,100	93,022	359,231

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。  
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は既存施設の維持・更新等5,682百万円であり、主な減少額は減価償却5,758百万円である。  
 3 連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して決定しており、「倉庫・港湾運送等の物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「倉庫・港湾運送等の物流事業」は、倉庫事業を中核として陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業から構成され、「不動産事業」は、不動産賃貸、不動産販売等の事業から構成されております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	180,558	34,848	215,407		215,407
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	718	1,177	1,895	1,895	
計	181,277	36,025	217,303	1,895	215,407
セグメント利益	7,662	10,181	17,843	5,422	12,421
セグメント資産	209,915	111,358	321,274	140,757	462,031
その他の項目					
減価償却費	6,365	6,143	12,508	238	12,747
のれんの償却額	299		299		299
持分法適用会社への投資額	6,364		6,364		6,364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,129	4,452	21,582		21,582

(注) 1 調整額は以下の通りである。

(1) セグメント利益の調整額 5,422百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,443百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額140,757百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	189,695	37,490	227,185		227,185
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	739	1,188	1,928	1,928	
計	190,434	38,679	229,114	1,928	227,185
セグメント利益	7,609	10,783	18,392	5,731	12,660
セグメント資産	229,908	113,854	343,762	138,812	482,575
その他の項目					
減価償却費	6,954	5,778	12,733	262	12,995
のれんの償却額	294		294		294
持分法適用会社への投資額	19,558		19,558		19,558
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,194	5,432	17,627	408	18,036

(注) 1 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額 5,731百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,753百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
  - (2) セグメント資産の調整額138,812百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他	合計
191,566	23,841	215,407

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他	合計
202,093	25,092	227,185

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	倉庫・港湾運送等の物流事業	不動産事業	計		
減損損失	147		147		147

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	倉庫・港湾運送等の物流事業	不動産事業	計		
減損損失	69		69	-	69

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	倉庫・港湾運送等の物流事業	不動産事業	計		
当期償却額	299		299		299
当期末残高	950		950		950

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	倉庫・港湾運送等の物流事業	不動産事業	計		
当期償却額	294		294		294
当期末残高	630		630		630

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,330.71円	3,381.20円
1株当たり当期純利益	120.07円	132.03円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 2017年10月1日を効力発生日として、2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,517	11,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,517	11,564
普通株式の期中平均株式数(株)	87,594,829	87,592,599

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

2019年3月22日に公表した新中期経営計画[2019-2021]の株主還元方針を踏まえ、機動的に自己株式を取得するもの。

- (2) 取得する株式の種類 当社普通株式  
 (3) 取得する株式の総数 2,000,000株(上限)  
 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.3%)  
 (4) 株式の取得価額の総額 50億円(上限)  
 (5) 取得期間 2019年5月7日から2019年9月30日まで  
 (6) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結財務諸表 提出会社	第11回無担保 社債	年月日 2008.6.12	7,000		年2.08	なし	年月日 2018.6.12
	第12回無担保 社債	2011.12.9	5,000	5,000 (5,000)	年0.933	なし	2019.12.9
	第13回無担保 社債	2011.12.9	5,000	5,000	年1.230	なし	2021.12.9
	第14回無担保 社債	2014.3.12	5,000	5,000	年0.442	なし	2021.3.12
	第15回無担保 社債	2014.3.12	5,000	5,000	年0.734	なし	2024.3.12
	第16回無担保 社債	2017.12.8	8,000	8,000	年0.210	なし	2024.12.6
	第17回無担保 社債	2017.12.8	8,000	8,000	年0.340	なし	2027.12.8
合計			43,000	36,000 (5,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	5,000	5,000		5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,753	20,994	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,377	5,472	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	139	111		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	16,782	24,235	0.6	2020年4月～ 2036年1月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	159	152		2020年4月～ 2024年4月
合計	29,211	50,966		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務については、利息相当額を含めているため「平均利率」は記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,344	444	11,841	6,248
リース債務	71	42	29	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	54,931	109,979	169,011	227,185
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,343	8,042	12,754	16,792
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,833	5,598	8,763	11,564
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	32.34	63.91	100.05	132.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	32.34	31.57	36.14	31.98



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,874	21,959
受取手形	5 303	5 441
営業未収金	21,356	24,371
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	11,712	14,332
前払費用	600	683
短期貸付金	273	272
立替金	1,595	1,669
その他	409	363
貸倒引当金	17	23
流動資産合計	57,109	66,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,604	103,671
構築物	2,360	2,799
機械及び装置	2,767	2,953
車両運搬具	143	127
工具、器具及び備品	1,675	1,601
土地	73,951	76,951
リース資産	3,396	3,301
建設仮勘定	3,408	1,561
有形固定資産合計	2, 3 188,307	2, 3 192,968
無形固定資産		
借地権	7,673	7,673
ソフトウェア	4,920	4,224
その他	165	272
無形固定資産合計	12,759	12,169
投資その他の資産		
投資有価証券	117,292	112,255
関係会社株式・出資金	27,527	40,559
長期貸付金	7,436	7,278
差入保証金	3,529	4,101
その他	419	390
貸倒引当金	15	15
投資損失引当金	1,672	2,317
投資その他の資産合計	154,517	162,253
固定資産合計	355,584	367,391
資産合計	412,693	433,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	14,814	18,485
短期借入金	2 12,617	2 27,717
1年内償還予定の社債	7,000	5,000
未払金	4,533	2,901
未払法人税等	1,756	1,973
前受金	2 2,493	2 2,668
預り金	1,828	3,982
取締役賞与引当金	45	50
その他	476	876
流動負債合計	45,565	63,654
固定負債		
社債	36,000	31,000
長期借入金	2 15,372	2 22,949
長期預り金	2 20,288	2 18,957
繰延税金負債	21,426	19,720
退職給付引当金	3,618	2,780
固定負債合計	96,705	95,407
負債合計	142,270	159,062
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金		
資本準備金	19,383	19,383
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	19,387	19,387
利益剰余金		
利益準備金	3,121	3,121
その他利益剰余金		
自家保険積立金	7,528	7,728
圧縮記帳積立金	15,590	15,637
特別償却積立金	367	259
別途積立金	130,240	138,240
繰越利益剰余金	12,645	12,089
利益剰余金合計	169,492	177,076
自己株式	805	808
株主資本合計	210,468	218,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,954	56,350
評価・換算差額等合計	59,954	56,350
純資産合計	270,422	274,400
負債純資産合計	412,693	433,462

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	18,276	18,762
倉庫荷役料	10,061	10,006
陸上運送料	25,226	26,912
港湾荷役料	16,897	17,020
国際運送取扱料	32,961	35,544
不動産賃貸料	28,314	28,970
その他	16,871	20,215
営業収益合計	148,610	157,432
営業原価		
作業運送委託費	72,338	76,486
人件費	12,501	13,356
施設賃借費	5,415	5,864
減価償却費	10,462	10,524
その他	32,974	36,605
営業原価合計	133,693	142,837
営業総利益	14,916	14,595
販売費及び一般管理費	1 5,250	1 5,578
営業利益	9,665	9,016
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,022	5,653
その他	451	444
営業外収益合計	6,473	6,097
営業外費用		
支払利息	533	433
その他	223	60
営業外費用合計	756	494
経常利益	15,382	14,619
特別利益		
固定資産処分益	-	19
投資有価証券売却益	361	990
受取補償金	-	261
特別利益合計	361	1,270
特別損失		
固定資産処分損	849	713
減損損失	98	-
投資有価証券評価損	43	530
投資損失引当金繰入額	595	662
災害による損失	-	357
損害補償費用	94	-
特別損失合計	1,680	2,263
税引前当期純利益	14,063	13,627
法人税、住民税及び事業税	3,725	3,618
法人税等調整額	364	116
法人税等合計	3,361	3,501
当期純利益	10,701	10,125

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					自家保険 積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金
当期首残高	22,393	19,383	4	3,121	7,328	15,708	485
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自家保険積立金の積立					200		
圧縮記帳積立金の取崩						117	
圧縮記帳積立金の積立							
特別償却積立金の取崩							128
特別償却積立金の積立							9
別途積立金の積立							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	-	200	117	118
当期末残高	22,393	19,383	4	3,121	7,528	15,590	367

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	123,740	11,036	795	202,405	50,494	252,899
当期変動額						
剰余金の配当		2,628		2,628		2,628
当期純利益		10,701		10,701		10,701
自家保険積立金の積立		200		-		-
圧縮記帳積立金の取崩		117		-		-
圧縮記帳積立金の積立				-		-
特別償却積立金の取崩		128		-		-
特別償却積立金の積立		9		-		-
別途積立金の積立	6,500	6,500		-		-
自己株式の取得			9	9		9
自己株式の処分			0	0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					9,460	9,460
当期変動額合計	6,500	1,608	9	8,063	9,460	17,523
当期末残高	130,240	12,645	805	210,468	59,954	270,422

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					自家保険 積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金
当期首残高	22,393	19,383	4	3,121	7,528	15,590	367
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自家保険積立金の積立					200		
圧縮記帳積立金の取崩						112	
圧縮記帳積立金の積立						159	
特別償却積立金の取崩							122
特別償却積立金の積立							15
別途積立金の積立							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	-	200	47	107
当期末残高	22,393	19,383	4	3,121	7,728	15,637	259

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	130,240	12,645	805	210,468	59,954	270,422
当期変動額						
剰余金の配当		2,541		2,541		2,541
当期純利益		10,125		10,125		10,125
自家保険積立金の積立		200		-		-
圧縮記帳積立金の取崩		112		-		-
圧縮記帳積立金の積立		159		-		-
特別償却積立金の取崩		122		-		-
特別償却積立金の積立		15		-		-
別途積立金の積立	8,000	8,000		-		-
自己株式の取得			3	3		3
自己株式の処分			0	0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					3,603	3,603
当期変動額合計	8,000	555	2	7,581	3,603	3,977
当期末残高	138,240	12,089	808	218,049	56,350	274,400

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) その他有価証券

###### イ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

###### ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産の評価は、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### 4 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、倉庫用施設（建物本体）、賃貸用商業施設（建物本体）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数は法人税法の規定によっておりますが、賃貸用商業施設（建物本体）については20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定してしております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法により償却してしております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。

##### (2) 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上してしております。

##### (3) 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上してしております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してしております。

###### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

□ 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から償却しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,105百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」21,426百万円に含めて表示しております。

なお、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前事業年度の総資産が1,105百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期債権	1,374百万円	1,486百万円
長期債権	7,520 "	7,368 "
短期債務	7,716 "	8,891 "
長期債務	600 "	616 "

2 担保資産

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
土地	794百万円	750百万円

上記に対応する債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	150百万円	150百万円
前受金	224 "	192 "
長期借入金	6,514 "	2,386 "
長期預り金	1,000 "	1,000 "

3 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	343百万円	344百万円

4 偶発債務

下記会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	946百万円	866百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	150 "	112 "
その他	69 "	36 "
計	1,166百万円	1,014百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	12百万円	49百万円



(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
報酬及び給与	2,172 百万円	2,285 百万円
福利厚生費	519 "	527 "
取締役賞与引当金繰入額	45 "	50 "
退職給付費用	124 "	124 "
旅費及び交通費	169 "	178 "
減価償却費	238 "	262 "
事務手数料	100 "	176 "
事業税	486 "	488 "

なお、販売費に属する費用は僅少であります。

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引高(収益)	9,832 百万円	9,647 百万円
営業取引高(費用)	46,935 "	48,498 "
営業取引以外の取引高	4,360 "	2,351 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	20,425	20,474
関連会社株式	2,160	15,144
計	22,586	35,618

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	148百万円	153百万円
投資損失引当金	511 "	709 "
未払賞与	423 "	441 "
退職給付引当金	1,107 "	850 "
減価償却費	5,769 "	6,022 "
減損損失	2,354 "	2,186 "
その他	1,496 "	1,559 "
繰延税金資産合計	11,810百万円	11,923百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	26,200百万円	24,635百万円
圧縮記帳積立金	6,874 "	6,895 "
特別償却積立金	161 "	114 "
繰延税金負債合計	33,236百万円	31,644百万円
繰延税金負債の純額	21,426百万円	19,720百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	0.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.3 "	6.1 "
住民税均等割等	0.4 "	0.4 "
その他	0.1 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%	25.7%

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

2019年3月22日に公表した新中期経営計画[2019-2021]の株主還元方針を踏まえ、機動的に自己株式を取得するもの。

- (2) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数 2,000,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.3%)
- (4) 株式の取得価額の総額 50億円(上限)
- (5) 取得期間 2019年5月7日から2019年9月30日まで
- (6) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	100,604	11,641	407	8,165	103,671	237,219
	構築物	2,360	746	17	291	2,799	9,809
	機械及び装置	2,767	801	26	589	2,953	16,788
	車両運搬具	143	74	0	90	127	1,330
	工具、器具及び備品	1,675	527	3	596	1,601	7,491
	土地	73,951	3,162	161	-	76,951	-
	リース資産	3,396	-	-	94	3,301	220
	建設仮勘定	3,408	15,106	16,953	-	1,561	-
	計	188,307	32,059	17,570	9,827	192,968	272,860
無形固定資産	借地権	7,673	-	-	-	7,673	-
	ソフトウェア	4,920	251	3	943	4,224	-
	その他	165	374	251	15	272	-
	計	12,759	625	255	959	12,169	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

(1) 建物	東京・S-GATE日本橋本町	1,715百万円
	東京・佐賀町ビル第一別館(深川寮)改修	317百万円
	大阪・茨木4号配送センター	4,534百万円
	大阪・ディアクレスト国循健都 国立循環器病研究センター職員宿舎	1,781百万円
	神戸・西神配送センター荷主対応	837百万円
(2) 建設仮勘定	福岡・ディアクレスト久山	381百万円
	東京・S-GATE日本橋本町建設工事	984百万円
	東京・佐賀町ビル第一別館(深川寮)改修工事	353百万円
	大阪・茨木4号配送センター建設工事	3,408百万円
	大阪・ディアクレスト国循健都 国立循環器病研究センター職員宿舎等建設工事	1,906百万円
	神戸・西神配送センター荷主対応工事	868百万円
	神戸・モザイク(umiemozaiku)運河環境整備工事	362百万円
	神戸・西神配送センター移動棚・固定棚等設置工事	308百万円
福岡・ディアクレスト久山建設工事	431百万円	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32	10	4	38
投資損失引当金	1,672	879	235	2,317
取締役賞与引当金	45	50	45	50

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告( <a href="http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/">http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 定款第9条により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増を請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                               |  |                               |  |
|-------------------------------|--|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類並びに確認書 | 事業年度<br>第215期  | 自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日   | 2018年6月28日<br>関東財務局長に提出。                           |
| (2) 内部統制報告書                   | 事業年度<br>第215期  | 自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日   | 2018年6月28日<br>関東財務局長に提出。                           |
| (3) 四半期報告書及び<br>その確認書         | 四半期会計期間<br>第216期第1四半期  | 自 2018年4月1日<br>至 2018年6月30日   | 2018年8月14日<br>関東財務局長に提出。                           |
|                               | 四半期会計期間<br>第216期第2四半期  | 自 2018年7月1日<br>至 2018年9月30日   | 2018年11月14日<br>関東財務局長に提出。                          |
|                               | 四半期会計期間<br>第216期第3四半期  | 自 2018年10月1日<br>至 2018年12月31日 | 2019年2月14日<br>関東財務局長に提出。                           |
| (4) 臨時報告書                     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2<br>項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)<br>の規定に基づく臨時報告書 |                               | 2018年7月2日<br>関東財務局長に提出。                            |
|                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2<br>項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時<br>報告書           |                               | 2019年2月28日<br>関東財務局長に提出。                           |
| (5) 訂正発行登録書                   |  |                               | 2018年7月2日<br>関東財務局長に提出。<br>2019年2月28日<br>関東財務局長に提出 |
| (6) 自己株券買付状況報告書               |  |                               | 2019年5月15日<br>関東財務局長に提出                            |
|                               |  |                               | 2019年6月10日<br>関東財務局長に提出                            |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月27日

三菱倉庫株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	塚	厚	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	崎	康	行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	太	郎

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱倉庫株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、三菱倉庫株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

2019年 6月27日

三菱倉庫株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 塚 厚 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 崎 康 行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第216期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱倉庫株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。